

## 平成 22 年度 予 算 の 編 成

### 第 1 編成に当たっての考え方

区では、平成 21 年第四回区議会定例会での議決を経て、新たな練馬区基本構想を策定した。この基本構想では、概ね 10 年後の平成 30 年代初頭を目標とした練馬区の目指す姿とそれを実現するための区政運営の基本的指針を明らかにしているところである。また、現在、全庁を挙げて、この基本構想に基づく施策・事業を具体化する長期計画の策定を進めている。したがって、平成 22 年度は基本構想に基づく新たな区政経営の幕開けの年度として、基本構想に示した練馬区の将来像である「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬」の実現を目指し、長期計画に位置づける施策・事業を積極的に推進していくことが求められている。

一方、一昨年以降の世界的な金融危機と同時不況により、わが国の経済状況は急激かつ大幅に悪化した。平成 21 年度に入り、経済の基調判断は次第に上向きに修正されてきたが、国の月例経済報告では、企業収益の大幅な減少や厳しい雇用情勢、物価の動向等を踏まえ、わが国経済は穏やかなデフレ状況にあるとしているところである。あわせて、株価の低迷や円高で推移する為替市場の影響などを考慮すると、引き続き厳しい経済状況が続くものと考えられる。

こうした状況の中、平成 21 年度の国の税収は、9 兆円にも及ぶ大幅な減収が見込まれている。東京都においても、企業収益の減少に伴い、平成 21 年度の法人二税の税収が当初の見込み額に比べて 4,500 億円もの減収になると見込まれており、このうち都区財政調整交付金の調整財源である法人住民税は、1,600 億円を超えるかつてない規模の減収となることが予測される。平成 22 年度の都区財政調整協議は、大幅なフレームの縮小のもとで行われており、特別区としても、標準職員数の見直しなど、基準財政需要額を自律的に縮減する対応が求められている。

本区の財政運営は、こうした厳しい経済状況を反映し、平成 21 年度に引き続き、区の基幹的な歳入である特別区民税や都区財政調整交付金の大幅な減収と、加えて雇用情勢の悪化に伴う扶助費の伸びの増大など、さらに困難な局面を迎えることが予測される。

そこで、平成 22 年度予算編成に当たっては、「選択と集中」を基本方針とし、必要経費の精査と無駄の排除を徹底するとともに、長期計画に掲げた施策・事業を着実に推進するため、限りある財源を重点的に配分することとしたところである。そのため、職員一人ひとりが限りある財源を最大限に活用するという視点を持ち、事業の有効性を検証し、真に必要な経費の精査に努めるとともに、枠配分予算における 5% のマイナスシーリングを継続実施し、経常的経費の見直しを行った。また現在の未曾有の経済状況を踏まえ、行政改革の成果としてこれまで積み立ててきた財政調整基金や施設整備基金等から、今後 3 年間の財政運営を見据え必要額の繰り入れを行うとともに、後年度負担に配慮しながら、区立小学校の改築など社会資本整備に関しては、起債の積極的な活用を図った。

このように平成 22 年度予算は、必要経費の精査とあわせ、可能な限り財源を確保し、経済状況への対応や長期計画事業への財源配分の重点化を行い、区民福祉の維持向上に寄与することを目指して編成したものである。

## 第2 施策の要点

- 1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）
- 2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）
- 3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）
- 4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）
- 5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

## 第3 主要施策

### 1 次代を担う子どもの健やかな成長を支える（子ども分野）

- (1) ひとり親世帯を対象とする高等技能訓練促進費について、平成 23 年度までの間、支給対象期間を全就業期間とするとともに支給額を増額し、就労支援を強化する。  
〔ひとり親対策経費(ひとり親家庭自立支援給付金事業経費・高等技能訓練促進費) 27 百万円〕
- (2) 子育て支援を目的とし、中学卒業までの子どもを対象にした子ども手当の支給を開始する。なお平成 22 年度は月額 13,000 円を支給する。  
〔子ども手当等経費 15,113 百万円〕
- (3) 子どもと家庭の総合相談機能を持ち、子育てのひろばなどを実施する子育て支援の拠点として、「大泉子ども家庭支援センター」を開設する。  
〔子ども家庭支援センター維持運営費(運営諸費) 17 百万円〕  
〔子ども家庭支援センター維持運営費(子育てのひろば運営経費) 16 百万円〕  
〔子ども家庭支援センター整備費 5 百万円〕
- (4) 多様化する子育てサービスに関する情報等を効果的に提供できる「仮称すくすくナビゲーター」を養成し、今後、順次子育てのひろば等に配置する。  
〔子ども家庭支援センター維持運営費(仮称すくすくナビゲーター事業経費) 1 百万円〕
- (5) 民設子育てのひろばに対する補助内容を拡充し、合わせて利用料を無料化することにより利用しやすい環境を整え在宅子育て家庭の交流の場として充実を図る。また、1 か所のひろばを新設する。  
〔民設子育てのひろば経費 38 百万円〕

- (6) 学童クラブの入退室情報を保護者にメールで知らせる「ねりまキッズ安心メール」事業を本格実施し、保護者の不安を解消する。  
〔ねりまキッズ安心事業経費（ねりまキッズ安心メール事業経費） 11 百万円〕
- (7) 民設民営により新たに開設する私立保育所 1 か所に対し、運営費の補助を行う。また、待機児童の早期解消を図るため平成 24 年度までに民間事業者が賃借物件を用いて認可保育所を整備する場合の賃借料補助を拡充し、開設後 10 年間とする。  
さらに、区有地を活用した私立保育所誘致を進め、事業者の公募選定に取り組む。  
〔私立保育所運営経費 264 百万円〕
- (8) 平成 22 年度中の開設を目指して、新たな認証保育所 6 か所を誘致する。  
〔認証保育所経費 265 百万円〕
- (9) 待機児解消の緊急対策として、マンションの一室を区が借り上げ、再任用の園長等を配置した練馬型グループ保育室 2 箇所を新設する。  
〔練馬型グループ保育室経費 47 百万円〕
- (10) 中学生・高校生に良好な居場所や遊び場を確保し、多様な発表・自己表現の機会を提供するため、児童館を利用した「中高生居場所づくり」事業を本格実施する。平成 22 年度は、これまでモデル事業を実施してきた中村児童館と、新たに土支田児童館で実施する。なお土支田児童館には防音設備の整った音楽室を新たに設置する。  
〔児童館維持運営費（中高生の居場所づくり経費） 8 百万円〕
- (11) 区立施設の改修改築計画により建て替えする上石神井第二保育園および豊玉第三保育園について、平成 24 年度末の竣工を目途に、基本設計および実施設計を行う。また、改築に合わせて定員枠の拡大を図り、待機児解消策の一法とする。  
〔保育所建設費 39 百万円〕
- (12) 放課後における児童の安全で安心な居場所づくりを進めるため、平成 22 年度中に地域の人材を活用した「学校応援団」の全小学校への設置を目指すとともに、「放課後子どもプラン」による学童クラブ事業と学校応援団ひろば事業との連携を図るため、学童クラブ室と応援団ひろば室の併設型施設 2 か所および学童クラブ室単独施設 1 か所の学校内整備のための設計を行う。  
〔学童クラブ室等建設費（放課後子どもプラン関係施設建設費） 27 百万円〕  
〔学校応援団・開放等経費（学校応援団推進経費） 336 百万円〕  
〔学校応援団・開放等経費（放課後子どもプラン関係経費） 7 百万円〕  
〔放課後子どもプラン運営推進経費 1 百万円〕
- (13) 「区立学校適正配置第一次実施計画」に基づき、平成 22 年 4 月に光が丘地区に統合

新校 4 校が開校する。開校にあわせて学力向上支援講師や心のふれあい相談員の充実配置を行う。また、光が丘秋の陽小は旧田柄第三小の改修工事後に移転するため、移転に向けた準備を進める。

〔学校適正配置推進経費〕	56 百万円〕
〔学力向上推進経費〕	4 百万円〕
〔児童生徒生活指導経費〕	7 百万円〕
〔学校管理運営費〕	27 百万円〕
〔学校営繕費〕	1,300 百万円〕
〔学校給食費〕	33 百万円〕

(14) 義務教育 9 年間の一貫した教育課程と学校環境のもとで、子どもたちの発達段階に応じた指導を行い、一人ひとりの個性や能力を伸ばす練馬区初の「小中一貫教育校」の開校（平成 23 年 4 月：対象校は区立大泉学園桜小学校と大泉学園桜中学校）に向けて、学校環境整備や教育資料作成などの準備を進める。

〔小中一貫教育校推進経費〕	17 百万円〕
〔学校管理運営費〕	11 百万円〕
〔学校営繕費〕	138 百万円〕
〔学校給食維持運営費〕	19 百万円〕

(15) 「新学習指導要領」の全面実施（小学校：平成 23 年度、中学校：平成 24 年度）に向けた準備として、指導要録や社会科副読本の改訂、理科教材や中学校の武道用具の整備を進めるほか、武道や小学校外国語活動授業の適切な実施と教職員の資質向上を図る。

〔国際理解教育推進経費〕	32 百万円〕
〔学力向上推進経費〕	1 百万円〕
〔学校管理運営費〕	167 百万円〕

(16) 現総合教育センターの学校教育支援機能を充実・強化するため、教育研究や教職員研修及び子どもの心のケアや不登校対策を推進するための教育相談の拠点となる「仮称学校教育支援センター」の整備に着手する。

〔仮称学校教育支援センター整備費〕	46 百万円〕
-------------------	---------

(17) 学校の耐震補強を推進するため、平成 22 年度は補強設計を 18 校（小学校 8 校、中学校 10 校）、工事を 22 校（小学校 15 校、中学校 7 校）で実施する。

〔学校営繕費〕	2,235 百万円〕
---------	------------

(18) 特別支援学級に在籍する児童・生徒の増加に対応するため、計画的に特別支援学級を整備する。平成 22 年度は新たに小学校 3 校において開設するとともに、平成 23 年度の増設に向けて小中学校各 1 校の工事を実施する。

〔学校営繕費〕	90 百万円〕
---------	---------

〔学校管理運営費

4 百万円〕

- (19) 施設の老朽化等に伴い、豊玉南小学校の校舎改築工事や南田中小学校のプール改築工事を行うほか、平成 23 年度改築に向けて谷原小学校の校舎改築の実設計画を実施する。

〔校舎建設費

1,736 百万円〕

- (20) 緑化を推進するとともに、環境教育への活用を図るため、「校庭芝生化・みどりのカーテン」を拡充する。なお、校庭芝生化については、校庭整備に合わせて実施する。

〔学校営繕費

52 百万円〕

〔校舎建設費

58 百万円〕

- (21) 学校給食の自校調理校化のため、給食室および配膳室の改修を行なう。平成 22 年度は小学校 2 校、中学校 3 校の給食室および配膳室の改修を行なう。また、親子調理方式による子校（9 校）について、食物アレルギーや児童・生徒への給食指導などきめ細かな対応を図るため新たに非常勤の「学校栄養補助員」を配置する。

〔学校営繕費

55 百万円〕

〔校舎建設費

380 百万円〕

〔学校給食費

26 百万円〕

## 2 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する（健康と福祉分野）

- (1) 国のセーフティネット支援対策等事業のひとつとして、2 年以内の離職者で、就労能力と就労意欲があり、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して、6 か月間を限度に住宅手当を支給することにより、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。

〔住宅手当緊急特別措置事業経費

186 百万円〕

- (2) 地域福祉を担う人材の育成等を目指し、平成 19 年 10 月に開設した「地域福祉パワーアップカレッジねりま」の運営を行う。

〔地域福祉パワーアップカレッジ運営経費

10 百万円〕

- (3) 地域住民が主体となって情報交換や相談を行う「相談情報ひろば事業」の運営を支援するため、週 1 日開設する「週 1 日型」4 か所、週 5 日 30 時間以上開設する「常設型」4 か所の運営費を補助する。また、平成 22 年度は週 1 日型のうち 1 か所を「常設型」に移行するための支援を行う。

〔地域福祉推進経費（相談情報ひろば事業補助金）

16 百万円〕

- (4) 高齢者・障害者等に対して、震災時の家具転倒による被害を最小限とするために実施している家具転倒防止器具等設置時の助成を、これまでの上限 1 万円から上限 2 万

円へ増額する。

- 〔災害時要援護者対策費（家具転倒防止器具等設置費助成費） 1 百万円〕
- (5) 土地の有効活用を検討している区内土地所有者に対し、高齢者福祉施設の建設のための土地活用セミナーや個別相談会を引き続き開催し、高齢者福祉施設の建設促進の一助とする。また、区有地を活用した民設特別養護老人ホーム誘致を進め、事業者の公募選定に取り組む。
- 〔介護保険事務費（介護施設等整備推進経費） 3 百万円〕  
〔各種助成費（高齢者福祉施設等助成費） 1 百万円〕
- (6) 介護人材不足に対応し、良質で安定的な介護サービスを確保するために、介護従事者の育成と人材確保の支援を目的として練馬区社会福祉事業団が設置する練馬介護人材育成・研修センターに対し、運営費の補助を行う。
- 〔介護人材育成・研修センター支援経費 20 百万円〕
- (7) 緊急経済対策として、離職失業者等に介護施設等での就業機会を創出し、資格取得を促進することで介護等の福祉人材の育成を図る事業を実施する。
- 〔介護人材等雇用促進事業経費 38 百万円〕
- (8) 地域住民が自主的・自発的に介護サービスを支える活動に参加できる環境づくりを奨励するため、高齢者施設で介護サポーターを育成する事業を本格実施する。
- 〔高齢者福祉事業施行経費（施設介護サポーター事業経費） 10 百万円〕
- (9) 高齢期における住まいについて考える手引書として、ガイドブックを作成する。
- 〔高齢者福祉事業施行経費（住まい方支援経費） 2 百万円〕
- (10) 介護保険の要介護 3 から 5 と認定された 65 歳以上の在宅高齢者を対象とした寝具クリーニング事業について 1 回あたりの単価を改定し、利用可能回数を充実することで利用の改善を図る。
- 〔高齢者生活支援経費（寝具クリーニング経費） 4 百万円〕
- (11) ひとりぐらし高齢者等の電球や蛍光灯の交換など日常生活上のちょっとした困りごとを解決するために、地域の元気高齢者が支援する「高齢者お困りごと支援事業」を開始する。
- 〔高齢者生活支援経費（高齢者お困りごと支援事業経費） 1 百万円〕
- (12) 高齢者の社会参加の促進を図るため、引き続き指定保養施設、公衆浴場、理美容店、庭の湯、映画館等の利用券を希望に応じて交付し、高齢者の健康維持・向上を支援する。
- 〔高齢者いきいき健康事業経費 239 百万円〕

(13) 栄養改善・口腔機能向上の観点からの介護予防について検討するため、「介護予防推進開発モデル事業」を実施する。平成 22 年度は、介護予防のための献立開発および献立集の作成を中心に実施する。

〔介護予防推進開発モデル事業経費 5 百万円〕

(14) 重度の肢体不自由者の入浴、排せつ、食事の介護などを総合的に行う重度訪問介護事業について、利用時間の拡大を図る。

〔自立支援経給付費（介護給付費および訓練等給付費・重度訪問介護）872 百万円〕

(15) 障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備費補助を充実し新たな設置を促進する。また、既設のグループホーム入居者の安全を確保するため、スプリンクラー設置の補助を行う。

〔各種助成費（障害者グループホーム整備費補助金） 63 百万円〕

(16) 高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした相談・自立訓練等支援事業の実施に向け、「仮称中途障害者支援事業のあり方検討会」を設置し、事業のあり方について検討する。

〔中途障害者支援事業推進経費 1 百万円〕

(17) 需要の増加が見込まれる障害者の就労支援事業の受け入れ体制を充実するため、出張所方式によりかたくり福祉作業所の機能・定員を拡充する。

〔福祉作業所維持運営費（かたくり福祉作業所運営費） 7 百万円〕

(18) 心身障害者福祉センターにおける児童デイサービス事業の対象を拡大するとともに、東京都からの委託事業として重症心身障害児（者）通所事業を実施する。

〔心身障害者福祉センター維持運営費 179 百万円〕

(19) 障害者が地域で自立して暮らせるよう総合相談窓口として、福祉サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援を行う 4 か所目の障害者地域生活支援センターを大泉地区に開設する。

〔障害者地域生活支援センター運営費（大泉障害者地域生活支援センター運営費） 40 百万円〕

〔障害者地域生活支援センター整備費 5 百万円〕

(20) 区立しらゆり荘について、平成 24 年度の開設を目指し、練馬三丁目区有地に緊急一時保護機能を有する施設として、移転新築する。

〔生活寮等施設整備費 20 百万円〕

(21) 発達に心配のある子どもが抱える課題を早期に発見し、発達を支援するため、これ

まで心身障害者福祉センターで実施してきた相談・療育の機能をより強化した仮称こども発達支援センターを、光が丘第五小の跡施設に、平成 24 年度開設を目指し整備する。

〔仮称こども発達支援センター整備費〕 36 百万円〕

(22) 子どものいる生活保護受給世帯の自立支援を推進するため、経済的な給付に加えて相談支援体制を充実することにより、きめ細かな支援を行う「子どもの健全育成支援事業」をモデル実施する。

〔施行事務費（子どもの健全育成支援事業経費）〕 10 百万円〕

(23) 現行の「改定練馬区健康づくり総合計画」が平成 22 年度に期間満了となることに伴い、平成 23 年度からの新たな「練馬区健康づくり総合計画」を策定する。

〔一般事務費（健康づくり総合計画経費）〕 3 百万円〕

(24) がんの早期発見に結びつくがん検診の受診率向上を図るため、個別受診勧奨方法をパターン別に検証する「がん検診個別勧奨方法の検証業務」を実施し、最も有効な勧奨方法を翌年度以降の受診案内に活用する。

〔生活習慣病健康診査費（がん検診個別勧奨方法の検証業務委託料）〕 2 百万円〕

(25) 区民の健康増進を図るため、禁煙を考えている区民を支援する「禁煙支援事業」を薬剤師会と協力し実施する。

〔健康教育経費（禁煙支援事業費）〕 1 百万円〕

(26) 受動喫煙の防止推進に関し、条例の制定も目指して、その普及啓発を図るとともに、受動喫煙防止対策を講じる事業者に対してその費用の一部を助成するモデル事業を実施し、今後の分煙化推進事業のあり方について検討をおこなう。

〔受動喫煙防止推進事業費（完全分煙設備設置費補助金）〕 1 百万円〕

(27) 妊娠期の女性がむし歯や歯周病などの歯科疾患の早期発見をとおして健康に過ごすことができるよう、保健相談所における母親学級での実施に代えて身近な歯科診療所で受診できる新たな妊婦歯科健康診査を実施する。

〔歯科衛生対策費（妊婦歯科検診委託料）〕 11 百万円〕

(28) 練馬区地域防災計画を踏まえ、災害時のペットの取り扱いについてより実践的な避難拠点での受け入れ態勢や飼い主に対する啓発などの具体的方策を「ペット防災検討会議」で検討する。

〔動物対策費（ペット防災対策経費）〕 1 百万円〕

(29) 区内産科医療機関の連携を強化した周産期セミオープンシステムを構築し、安心して出産できる体制づくりを進めるため「産科医療推進事業」を立ち上げ、周産期にお

ける妊婦や胎児の安全な環境を確保する。

〔地域医療推進経費（産科医療推進経費）

32 百万円〕

- (30) 区内の病床不足解消のため、平成 20 年度より検討してきた病床確保の検討結果を踏まえ、平成 22 年度はより具体的な新病院整備に向けての用地候補の選定や運営主体の調査・研究を行う。また区内既存病院の医療機能を向上するため深刻化する看護師不足の改善を目指し、医師会と連携した看護職員等の就職面接会を実施する。

〔病床確保対策経費

13 百万円〕

### 3 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る（区民生活と産業分野）

- (1) 区民の雇用創出を支援するため、行政事務補助員などの非常勤職員の活用を図る。

〔人事管理費

35 百万円〕

- (2) 区民文化の振興を図るため、整理を進めてきた作家故五味康祐氏が残した文化資産について、企画展を開催し公開する。また、今後の文化芸術振興施策の方向と具体的な手段を明確にするため、「文化芸術振興計画」を策定する。

〔文化振興協会費・文化振興経費

19 百万円〕

- (3) 男女共同参画社会基本法に基づき、区における男女共同参画社会の形成を推進するため、「練馬区男女共同参画計画」を改定する。

〔男女共同参画施策経費

4 百万円〕

- (4) 区民の防災意識や災害時の対応力を高めるために、防災に関する見学・体験・講座の受講および訓練・交流が可能な場として、仮称ねりま防災カレッジの開設に向けて、準備を進める。

〔仮称ねりま防災カレッジ経費

1 百万円〕

- (5) 災害時における各避難拠点の生活安全性の確保と、夜間における防災活動を円滑に行うため、避難拠点に現在配備している投光機に加え、引き続き夜間照明の設置に取り組む。

〔防災施設維持管理費

13 百万円〕

- (6) 災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うため、区役所内に設置している防災センターの地域防災無線（移動通信システム）を、前年度から 2 か年かけてアナログ方式からデジタル方式に変更するほか、防災行政無線統制卓を更新・整備する。

〔防災センター維持運営費

357 百万円〕

- (7) 区立施設の改修改築計画に基づき、大泉西出張所と同施設に併設している南大泉地域集会所の大規模改修工事を実施する。

〔区民事務所等維持運営費（維持管理費）	210 百万円〕
〔地域集会所維持運営（維持管理費）	155 百万円〕

- (8) 区内の厳しい雇用情勢や国の雇用対策の動向を踏まえ、平成 21 年度 9 月補正予算で開始した、区内中小企業等が国のトライアル雇用制度で採用を行った場合に、助成額の上乗せなどを行う、雇用促進事業を継続して実施する。

〔雇用促進支援経費 11 百万円〕

- (9) 区内中小企業の資金調達を支援するため、事業者の金利負担と信用保証料を全額区が負担する新スーパーサポート貸付を実施する。なお、年度末の資金調達に対応するため、平成 22 年 2 月に受付を開始する。

あわせて不況対策特別貸付を引き続き実施するとともに、各種貸付の融資あっせんを行う。

〔産業融資資金あっせん経費 1,668 百万円〕

- (10) アニメ産業の活性化に向けて、50 周年記念「アヌシー国際アニメ映画祭」に際し、練馬アニメーション協議会の見本市出展支援を行う。

また、としまえんで開催する「練馬アニメカーニバル」において、アヌシー映画祭受賞作品を上映し、練馬区が「ジャパンアニメーション発祥の地」であることを区内外にアピールするなど、区民へのアニメ文化の浸透に向けて取り組みを進める。

〔中小企業振興経費（アニメ振興経費） 93 百万円〕

- (11) 景気の低迷で厳しい環境にある区民の消費生活を支援すると共に、商店街を活性化するため、区内共通商品券（10%プレミアム付商品券）5 億 5 千万円分を発行する経費の補助を行う。

〔中小企業振興経費（プレミアム付区内共通商品券販売補助金） 69 百万円〕

- (12) 今後の経済状況に適応した新たな商工業活性化施策を構築するため、現在の「商工業振興計画」を改定する。

〔中小企業振興経費（商工業振興計画策定経費） 2 百万円〕

- (13) 商店街振興として、「いきいき商店街支援事業補助」「にぎわい商店街支援事業補助」「空き店舗活用産直販売イベント特別補助」「活力ある商店街づくり補助」などにより、引き続き商店街の活性化に向けた取組を支援する。また、商店街に A E D（自動体外式除細動器）を設置する事業に特別補助を開始する。

〔商店街振興経費 219 百万円〕

- (14) 区内の観光スポットや名所を紹介する駅前観光案内板を、5 基整備し、区内 20 の鉄道駅への設置を完了するほか、引き続き練馬区観光協会への支援を行う。

〔観光振興経費 55 百万円〕

- (15) 区内で最大の地域活動団体である町会・自治会の加入促進を図るため、町会・自治会の活動をさらに区民の身近でPRできるように、町会・自治会のホームページを整備する。  
〔町会・自治会支援経費（町会・自治会ホームページ作成支援委託料 1百万円）
- (16) 前年度に策定した「練馬区区民との協働指針」にもとづき、区内の多様な活動主体と役割分担しながら、協働により効果的・効率的に公共サービスを提供していくための環境整備に努める。  
また、新しい基本構想で明示した地域コミュニティを活性化するための方策を具体化するため、仮称地域コミュニティ活性化プログラムの策定に着手する。  
〔地域活動支援・協働推進経費 13百万円〕
- (17) 唯一の区立和風施設である向山庭園について、区立施設の改修改築計画にもとづき、母屋と茶室の改築および庭園の改修を行う。平成22年度は、平成24年度の開園に向けて実施設計を行うとともに、工事に着手する。  
〔向山庭園維持運営費 75百万円〕
- (18) 区民の農とのふれあいを推進し、観光の視点も持った農業をさらに進めていくため、「ブルーベリー観光農園」のPR事業を充実する。また都市農地を保全するため、引き続き「都市農地保全推進自治体協議会」を通じて、都市農地の持つ多面的機能を広く周知するほか、国に対して制度の見直しの要望活動を行う。  
〔農業振興経費（農業振興計画策定経費除く） 51百万円〕
- (19) 東京都23区中最大の農地面積を活かし、農のあるまちづくりを進めるため、区の農業振興施策の基本となる、「農業振興計画」を改定する。  
〔農業振興経費（農業振興計画策定経費） 6百万円〕
- (20) 区民が余暇活動として行う、野菜等の栽培やコミュニケーションの場として人気が高い、市民農園（6園）および区民農園（21園）を運営する。また、農業体験農園への支援を引き続き行うとともに、16園目となる農業体験農園の整備費を補助する。  
〔農園経費 66百万円〕
- (21) 教育委員会の施策を基に策定していた「練馬区生涯学習プラン21」を全面改訂し、生涯学習振興施策を総合的かつ計画的に推進していくための「仮称生涯学習推進計画」の策定に着手する。平成22年度は有識者会議を設置して検討に取り組み、平成23年度の計画策定を目指す。  
〔生涯学習推進経費 8百万円〕

- (22) 区民の主体的な生涯学習を支援し、地域活動を担う人材育成の場となる「仮称ねりま区民大学」の設置に向けた検討に着手する。平成 22 年度は有識者会議を設置して基本計画の策定に向けて取り組む。
- 〔生涯学習推進経費 1 百万円〕
- (23) 練馬区ではぐくまれてきた文化の継承および発展を図り、新たな地域文化の創造および観光振興に寄与することを目的に設置する「石神井公園ふるさと文化館」(平成 22 年 3 月 28 日開館)では、企画展示事業や学校等を対象とした教育普及事業の実施に取り組む。
- 〔ふるさと文化館費 135 百万円〕
- (24) 改修後の石神井図書館の集密書架等を活用した蔵書数の拡充のほか、南田中図書館で実施している学校支援モデル事業の拡充を図る。
- 〔各種事業経費 8 百万円〕
- (25) 平成 25 年度に開催される第 68 回国民体育大会で、総合体育館が銃剣道競技の会場となるため、会場区の事務局として、平成 22 年度の開催地への視察などの経費を盛り込んだ「東京国体開催準備」経費を計上する。
- また、総合体育館については、国体終了後の改築に向け、基礎調査に着手する。
- 〔総合体育館改築準備経費 10 百万円〕  
〔東京国体開催準備経費 1 百万円〕

#### 4 環境と共生する快適なまちを形成する（環境とまちづくり分野）

- (1) 平成 12 年度に策定した「環境基本計画」、平成 17 年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」を更新するため、平成 21 年度から検討している。平成 22 年度は、平成 21 年度にまとめる計画の基本的な考え方をもとに計画を策定する。
- 〔環境教育・啓発経費（環境基本計画経費） 3 百万円〕  
〔清掃作業運営費（一般廃棄物処理基本計画策定補助委託料） 4 百万円〕
- (2) 地球温暖化対策として、エコライフチェック推進事業については、モデル事業として町会・自治会を、太陽光発電設備などの地球温暖化対策設備設置補助事業については小規模事業者を、それぞれ対象拡大して実施するとともに、改正された国の省エネルギー法や東京都の環境確保条例に基づき、地球温暖化対策報告書等を作成・報告する。
- また、区民・事業者・区の協働のもと、地球温暖化対策事業の検討および実施を進めるための地球温暖化対策地域協議会を設立するほか、練馬区での温室効果ガス削減を目指すため、仮称練馬区版カーボン・オフセット事業の調査・検討を始める。
- 〔地球温暖化対策推進経費 55 百万円〕

(3) 歩行喫煙などの防止については、平成 21 年 10 月に新たに条例を制定し、平成 22 年 4 月から施行する。そこで更なる周知啓発を行うため、区内 20 駅周辺の公共の場所に路面表示を行う。また、ポイ捨ておよび歩行喫煙をさせないための巡回指導を行い、マナーの向上と環境美化の推進を図る。

〔環境美化経費（歩行喫煙等の防止経費） 71 百万円〕

(4) 緑化を推進するための施設である花とみどりの相談所の植物園について、その老朽化に対応するため、平成 22 年度は施設の設備点検を行う。また、平成 22 年 7 月にリニューアルオープンをする牧野記念庭園についても、その展示室で牧野富太郎博士ゆかりの企画展などを行うほか、その数多い展示作品についても一層適切な管理に努める。

〔花とみどりの相談所等経費 103 百万円〕

(5) 可燃・不燃ごみの収集作業については、平成 22 年 2 月からの練馬清掃工場建替えにより支障が生じないよう対応する。また、容器包装プラスチックの回収資源化、新分別収集の開始に伴い、資源回収量が増加している「びん・缶・ペットボトル」の街区路線回収について、回収場所や回収車両を充実する。

〔清掃作業運営費（収集車両借上料） 1,625 百万円〕

〔リサイクル推進経費（運搬料等） 851 百万円〕

(6) 循環型社会の形成を推進するため、事業者のネットワーク作りや資源の持ち込み受付など総合的・複合的な資源循環推進事業を実施するとともに、今後の事業拡大にも対応する中核的拠点の施設として、仮称練馬区資源循環推進センターを、平成 22 年 11 月の開設を目指して整備する。なお、その運營業務については、容器包装プラスチックの回収などととも都市整備公社に委託して行う。また、石神井清掃事務所の大規模改修と耐震補強工事を平成 23 年度竣工に向けて工事着手する。

〔仮称資源循環推進センター維持運営費 457 百万円〕

〔清掃リサイクル施設整備費 346 百万円〕

〔清掃事務所維持運営費（大規模改修工事費・工事監理委託料） 237 百万円〕

(7) 地域特性に合った、区独自の景観施策に取り組むため、練馬区景観計画を策定する。景観法の仕組みを活用し、区民と協働しながら良好な景観の形成を行う。

〔市街地整備推進経費（都市計画関係費） 17 百万円〕

(8) 延焼遮断帯の整備と避難路の安全を確保するため、笹目通り沿道の不燃化促進事業を引き続き実施する。

〔市街地整備推進経費（都市防災不燃化促進費） 50 百万円〕

(9) 老朽住宅等の密集した市街地を再整備し、防災性および住環境の向上を図るため、「密集住宅市街地整備促進事業」を江古田北部地区および北町地区で引き続き推進す

る。

〔密集住宅市街地整備促進事業推進費

1,405 百万円〕

- (10) 暮らしやすい調和のとれたまちづくりを計画的に進めるため、練馬駅、石神井公園駅、大泉学園駅、江古田駅、中村橋駅、上石神井駅、補助 230 号線沿道、西武新宿線沿線、放射 7 号線沿道、放射 35 号線沿道、放射 36 号線沿道、主要区道 3 号線の各周辺地区でまちづくりのための調査等を進める。江古田駅周辺については、駅舎改築に合わせた、駅前広場、南北自由通路、周辺道路の拡幅などの整備を引き続き進める。

〔地域まちづくり推進経費

586 百万円〕

- (11) 都市基盤の整った良好なまちづくりを推進するため、中里中央地区土地区画整理事業に取り組む組合への助成を行う。また、地区の特性に合わせたまちづくりを進めるため、地区計画制度を活用した地区内の建築行為等の規制・誘導および計画に定めた道路・公園等の整備を行う。平成 22 年度については、主に補助 230 号線土支田・高松地区、田柄五丁目地区、中里地区の整備を行う。

〔土地区画整理推進経費

110 百万円〕

〔地区計画推進経費

376 百万円〕

- (12) 都市計画道路補助 230 号線整備事業の進捗に合わせて、新駅の想定地周辺の交通処理等の基本調査を行い、大江戸線の延伸の早期事業化に着手できるよう検討を行う。

〔大江戸線延伸推進経費

12 百万円〕

- (13) みどりバス事業については、新規ルートの運行を南大泉エリアで着実に行うとともに、都市交通マスタープランなどの計画に基づき、地域別検討会・練馬区地域公共交通会議などの検討を踏まえ、既存ルートの再編や乗り合いタクシーの導入など公共交通空白地域の改善に向けた取組を推進する。

〔交通施設整備計画推進経費（みどりバス事業経費）

186 百万円〕

- (14) 西武池袋線練馬高野台駅～大泉学園駅の連続立体交差事業（都が実施主体）を引き続き進めるとともに、西武新宿線井荻駅～東伏見駅について、その連続立体交差事業実現に向けた促進活動の一環として調査等を行う。

また、交通不便地域の解消と交通網の形成を図るため、エイトライナー構想の早期実現に向けた促進活動を行う。

〔交通施設整備計画推進経費（西武池袋線連続立体交差経費）

680 百万円〕

〔交通施設整備計画推進経費（西武新宿線立体化推進経費）

5 百万円〕

〔交通施設整備計画推進経費（エイトライナー整備促進経費）

1 百万円〕

- (15) すべての区民が円滑に社会参加できる環境を創出するため、鉄道駅のバリアフリー化を促進する。平成 22 年度は、引き続き西武池袋線江古田駅の駅舎改築を行う第三セクターに対して、バリアフリー化を含めた改築に要する経費の一部を補助する。

〔交通施設整備計画推進経費（鉄道駅バリアフリー経費） 49 百万円〕

- (16) 国や都が進める外かく環状道路整備事業に対応するため、外かく環状道路上部利用計画等に関する調査やジャンクション・インターチェンジ周辺の現況調査等を行い国・都などとの調整において、区の考えを反映していく。

〔交通施設整備計画推進経費（外かく環状道路整備関連経費） 4 百万円〕

- (17) 「練馬区住宅マスタープラン」については、平成 21 年度に区民懇談会から提出された報告書をもとにして、平成 22 年 11 月の計画策定を目指す。

〔住宅費・一般事務費（住宅マスタープラン策定支援委託料） 6 百万円〕

- (18) 区営住宅使用料の滞納解消を図るため、一定額以上の滞納者を対象にその収納補助業務を民間の専門会社へ委託する。また、機器のリース更新に合わせて、公営住宅管理システムの改修を行い、事務の効率化を図る。

〔区営住宅費（区営住宅使用料滞納整理補助業務委託料） 1 百万円〕

〔区営住宅費（住宅管理システム改修委託料・住宅管理システム機器購入費） 7 百万円〕

- (19) 福祉のまちづくりの一層の推進を図るため、平成 22 年 3 月の公布を目指す「練馬区福祉のまちづくり推進条例」を踏まえ、シンポジウムを開催するなどその周知啓発事業や、民間施設バリアフリー整備意向等調査および協働推進拠点事業を行う。また、引き続き既存建築物のバリアフリー整備に対し助成を行う。

〔都市整備費・福祉のまちづくり関連経費 17 百万円〕

〔保健福祉費・福祉のまちづくり推進経費（福祉のまちづくり協働推進拠点事業経費） 8 百万円〕

- (20) 平成 18 年度に策定した「練馬区耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建てられた住宅や建築物の耐震診断および耐震改修を引き続き促進する。

〔耐震化促進関連経費 131 百万円〕

- (21) 総合的な道路網整備を行うため、石神井公園駅周辺の都市計画道路である補助線街路 132 号線・232 号線等並びに生活幹線道路である主要区道 32 号線・56 号線・67 号線等の事業を引き続き進める。

また、歩道のバリアフリー化等に配慮し、主要区道 9 号線のセミフラット化による整備や練馬駅南口道路の無電中化による整備を進めるとともに、平成 21 年度に交差点局所改修を計画化することを踏まえ、新たに丸山西橋交差点について改修を行う。

〔道路新設改良費 388 百万円〕

〔街路新設改良費 1,083 百万円〕

〔交通安全施設整備費 468 百万円〕

〔生活幹線道路整備費 1,315 百万円〕

- (22) 都市計画道路補助 230 号線の整備と係し、引き続き土支田中央土地区画整理事業に取り組む。平成 22 年度は計画している地区の街路築造工事や下水道管渠敷設工事、移転補償等を行う。

〔土支田中央区画整理事業費 1,402 百万円〕

- (23) 公園・児童遊園を安全で明るく美しいものに再整備し、子どもが安心して遊べるよう、樹木せん定等による見通し確保、照度アップ、落書き抑制塗装、遊具の更新等を行う公園機能改善事業を引き続き実施する。また、国の「遊具に関する安全確保に関する指針」が改訂されたことを踏まえ、公園遊具の安全性をより高めるため、専門技術者による遊具点検事業を行った上で円滑に修繕工事を行うなど、公園の維持管理について、より一層適切に行う。

〔公園等維持管理費（公園維持管理費） 698 百万円〕

〔公園等維持管理費（公園機能改善事業経費） 65 百万円〕

- (24) 仮称中村中央公園の実施設計・工事および日本銀行石神井運動場の公園整備にかかる基本設計に取り組み、仮称大泉町もみじ山公園、仮称大泉学園町九丁目公園および大泉橋戸公園拡張の工事を行うなど公園整備を進めるとともに、引き続き牧野記念庭園の改修工事等を実施する。

〔公園新設費 1,108 百万円〕

〔公園改修費 34 百万円〕

- (25) 総合治水計画の改訂に着手するとともに、ゲリラ豪雨対策として、石神井川にある湿化味橋（しっけみはし）に水位観測カメラを設置する。また、引き続き区民に対する雨水流出抑制補助を行う。

〔総合治水対策経費 33 百万円〕

〔水防関係諸費（水位観測カメラ設置工事費） 6 百万円〕

- (26) 高齢者や子育て世帯の生活の利便性の向上や交通事故の防止を図るため、自転車商協同組合を通じ、自転車安全講習会を受講した上で、電動アシスト自転車の購入支援を図る。また、子育て世帯の支援として、都市整備公社が行う、安全基準を満たす幼児二人同乗用自転車のレンタル事業に対し、平成 21 年度から 22 年度にかけて補助を行う。

〔交通安全啓発関係経費（電動アシスト自転車普及業務委託料・

幼児二人同乗用自転車レンタル事業補助金） 12 百万円〕

- (27) 自転車対策事業として、自転車駐車場について新設 1 か所、拡張 3 か所の整備工事を行う。また、放置自転車の削減を図るため、平成 22 年度も引き続き主要駅周辺で自転車誘導員を配置し、利便性が高い魅力的なまちづくりを進める。さらに、自転車

の適正利用や自転車の走行環境の整備を含めた自転車利用総合計画の策定を目指す。

〔自転車対策費（自転車駐車場設置および改修費） 287 百万円〕

〔自転車対策費（放置自転車対策経費） 498 百万円〕

## 5 未来を拓く区政経営を進める（行政運営分野）

- (1) 区の公文書（刊行物などを含む）のうち、歴史的資料として重要なものを体系的に収集、管理し、区民共有の財産として継承、利活用することで、より一層透明で開かれた区政運営を実現するため、前年度に策定した区政資料管理整備計画を推進する。

〔区政資料管理整備計画推進経費 3 百万円〕

- (2) 関越自動車道高架下の有効活用を図るため、区による高架下利用計画案を策定し、道路管理者との協議を進める。また、策定される高架下利用計画に基づく施設整備の具体化を進めるため、一部用地測量に着手する。

〔企画事務費（一般事務費） 2 百万円〕

- (3) 新たに策定した練馬区基本構想の実現に向けて、基本構想の更なる区民への周知を図り、また基本構想に示した自治についての学習の場として、区民を対象としたフォーラムを開催する。

〔企画事務費（基本構想等推進フォーラム経費） 1 百万円〕

- (4) 練馬区基本構想で定めた「ねりま未来プロジェクト」を連携・総合化して進め、区の魅力を「練馬ブランド」として広く発信する、先導的なモデル事業を検討する。

〔企画事務費（ねりま未来プロジェクト推進経費） 18 百万円〕

- (5) 練馬駅北口区有地の活用については、事業計画に基づき、事業者選定のための選定委員会を設置し、事業参加する民間事業者の募集、選定および事業の具体化を進める。合わせて、都条例に基づく土壌調査を実施する。

〔仮称練馬駅北口区有地活用経費 14 百万円〕

- (6) 光が丘地域学校跡施設については、前年度に策定した活用基本計画に基づく各跡施設の改修工事のための設計に着手する。また、民間利用者に貸与する跡施設については、借受者の選定を行う。

〔学校適正配置に伴う跡施設活用計画推進経費 1 百万円〕

〔学校跡施設改修経費 44 百万円〕

- (7) 平成 22 年 10 月から、住民税の公的年金特別徴収を実施するため、前年度に引き続きシステム改修等を進めるほか、公的年金特別徴収の対象者へは事前に案内を送付するとともにコールセンターを開設し、区民の問合せに応じるなど、新制度の円滑な実施を図る。

〔税務事務費〕	131 百万円〕
〔収納事務費〕	10 百万円〕

- (8) 平成 22 年度から、税金や各種保険料の納付方法の利便性を拡大するため、自宅で携帯電話を活用して税等の納付ができる、モバイルレジを導入する。

〔収納事務費〕	1 百万円ほか〕
---------	----------

#### 第4 区民生活防衛対策(経済対策)

引き続き厳しい経済、雇用情勢に鑑み、平成 22 年度に向けてつぎの区民生活防衛対策(経済対策)を実施する。(平成 21 年度からの先行実施分を含む)

##### (1) 中小企業支援事業

区内中小企業をつなぎ資金調達を支援するため、返済期間 3 年以内で無利子、貸付限度額 500 万円、信用保証料は全額区が負担する「新スーパーサポート貸付」を実施する。

なお、平成 21 年度末の需要に応えるため、平成 22 年 2 月から受付を開始する。

〔産業融資あっせん経費〕	341 百万円〕
--------------	----------

##### (2) 雇用創出支援事業

区民の雇用創出を支援するため、引き続き行政事務補助員などの非常勤職員を採用するほか、国の制度である緊急雇用創出支援事業の積極的な活用を図る。

また、区内中小企業等が国のトライアル雇用制度で職員を採用した場合に、助成額の上乗せなどを行う雇用促進支援事業を前年度に継続して実施するほか、「ねりま就活チャレンジ」などの就職面接会関連事業を、拡充して実施する。

以上の事業を展開することで、330 人規模の雇用創出を目指す。

〔緊急雇用創出支援事業 など〕	440 百万円〕
-----------------	----------

##### (3) 消費創出支援事業

景気の低迷により厳しい経営環境におかれている商店街を活性化するとともに、区民の消費意欲を喚起するため、前年度の実績を踏まえて、区内共通商品券(プレミアム付商品券)5.5 億円分の発行に要する経費を計上する。

〔プレミアム付区内共通商品券発行経費〕	69 百万円〕
---------------------	---------

##### (4) 景気対策工事の実施

中小企業向けの公共工事の発注量の増大を図るため、公共工事を前倒しで実施する。

〔建築工事費・土木工事費〕	4,000 百万円〕
---------------	------------

##### (5) 生活対策関連事業

国の平成 21 年度補正予算（経済危機対策）を受けて開始した、住宅手当緊急特別措置事業などの区民の生活対策関連事業を継続して実施する。

〔ひとり親家庭自立支援給付金事業経費・高等技能訓練促進費	27 百万円〕
〔住宅手当緊急特別措置経費	186 百万円〕
〔自立支援負担軽減費・事業運営安定化事業費	70 百万円〕
〔生活保護費（学習支援費）	70 百万円〕

平成22年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区 分	ア平成22年度 当初財政計画	イ平成21年度 当初財政計画	ウ 増 減 (ア-イ)	ウ/イ %	エ平成21年度 決算見込	オ 増 減 (ア-エ)	オ/エ %	カ当初計上額	キ保留額 (ア-カ)
特別区税	60,808,995	61,739,954	△ 930,959	△ 1.5	61,739,954	△ 930,959	△ 1.5	60,808,995	0
特別区財政調整交付金	70,690,000	72,600,000	△ 1,910,000	△ 2.6	75,686,834	△ 4,996,834	△ 6.6	70,210,256	479,744
普通交付金	68,890,000	71,200,000	△ 2,310,000	△ 3.2	74,286,834	△ 5,396,834	△ 7.3	68,410,256	479,744
特別交付金	1,800,000	1,400,000	400,000	28.6	1,400,000	400,000	28.6	1,800,000	0
地方揮発油譲与税	336,400	0	336,400	皆 増	223,606	112,794	50.4	336,400	0
自動車重量譲与税	875,500	962,000	△ 86,500	△ 9.0	962,000	△ 86,500	△ 9.0	875,500	0
地方道路譲与税	0	329,000	△ 329,000	皆 減	105,394	△ 105,394	△ 100.0	0	0
利子割交付金	765,000	1,024,000	△ 259,000	△ 25.3	1,024,000	△ 259,000	△ 25.3	765,000	0
配当割交付金	292,900	433,000	△ 140,100	△ 32.4	433,000	△ 140,100	△ 32.4	292,900	0
株式等譲渡所得割交付金	116,000	460,000	△ 344,000	△ 74.8	460,000	△ 344,000	△ 74.8	116,000	0
地方消費税交付金	6,132,000	6,382,000	△ 250,000	△ 3.9	6,382,000	△ 250,000	△ 3.9	6,132,000	0
自動車取得税交付金	793,000	1,220,000	△ 427,000	△ 35.0	1,220,000	△ 427,000	△ 35.0	793,000	0
地方特例交付金	753,500	1,128,000	△ 374,500	△ 33.2	1,128,000	△ 374,500	△ 33.2	753,500	0
地方特例交付金	753,500	602,000	151,500	25.2	602,000	151,500	25.2	753,500	0
特別交付金	0	526,000	△ 526,000	皆 減	526,000	△ 526,000	-	0	0
交通安全対策特別交付金	112,000	116,000	△ 4,000	△ 3.4	116,000	△ 4,000	△ 3.4	112,000	0
小 計	141,675,295	146,393,954	△ 4,718,659	△ 3.2	149,480,788	△ 7,805,493	△ 5.2	141,195,551	479,744
一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	3,713,677	△ 1,713,677	△ 46.1	2,000,000	0
一般財源計	143,675,295	148,393,954	△ 4,718,659	△ 3.2	153,194,465	△ 9,519,170	△ 6.2	143,195,551	479,744
財政調整基金繰入金	8,500,000	9,700,000	△ 1,200,000	-	9,700,000	△ 1,200,000	-	8,500,000	0
収益事業収入	0	0	0	-	0	0	-	0	0
合 計	152,175,295	158,093,954	△ 5,918,659	△ 3.7	162,894,465	△ 10,719,170	△ 6.6	151,695,551	479,744

※ 平成21年度決算見込は、補正第1号(21年9月)における財政計画上の数値。

	平成22年度フレーム	平成21年度当初フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	133,643,000 千円	138,772,000 千円	△ 5,129,000	△ 3.7 %
基準財政収入額	64,753,000 千円	67,572,000 千円	△ 2,819,000	△ 4.2 %
差引普通交付金	68,890,000 千円	71,200,000 千円	△ 2,310,000	△ 3.2 %

## 1 平成22年度練馬区当初予算規模

## (1) 各会計予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	21→22 伸び率	20→21 伸び率	
一般会計	223,149,930	214,338,607	8,811,323	4.1	1.6	
うち一般財源	143,195,551	147,924,906	△ 4,729,355	△ 3.2	△ 5.7	
特別会計	国民健康保険 事業会計	70,900,625	72,704,868	△ 1,804,243	△ 2.5	6.8
	介護保険会計	34,986,083	33,773,731	1,212,352	3.6	2.7
	後期高齢者医療会計	12,496,376	11,216,494	1,279,882	11.4	11.6
	老人医療会計	59,107	68,646	△ 9,539	△ 13.9	△ 98.6
	公共駐車場会計	524,602	507,268	17,334	3.4	△ 2.2
	学校給食会計	140,458	215,441	△ 74,983	△ 34.8	△ 2.9
	計	119,107,251	118,486,448	620,803	0.5	1.3
合 計	342,257,181	332,825,055	9,432,126	2.8	1.5	
重複控除額	23,367,840	19,837,425	3,530,415	—	—	
差引純計	318,889,341	312,987,630	5,901,711	1.9	1.8	

※ 重複控除額は、各会計相互間の重複額

## (2) 一般会計性質別経費内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	21→22 伸び率	20→21 伸び率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比			
予算総額	223,149,930	100.0	214,338,607	100.0	8,811,323	4.1	△ 0.8
義務的経費	121,334,002	54.4	107,870,961	50.3	13,463,041	12.5	9.4
投資的経費	22,238,822	10.0	30,443,688	14.2	△ 8,204,866	△ 27.0	2.3
その他の経費	79,577,106	35.7	76,023,958	35.5	3,553,148	4.7	1.6

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

## 2 一般会計歳入歳出予算款別一覧表

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

款別	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	60,808,995	27.3	61,739,954	28.8	△ 930,959	△ 1.5
2 地方譲与税	1,211,900	0.5	1,291,000	0.6	△ 79,100	△ 6.1
3 利子割交付金	765,000	0.3	1,024,000	0.5	△ 259,000	△ 25.3
4 配当割交付金	292,900	0.1	433,000	0.2	△ 140,100	△ 32.4
5 株式等譲渡所得割交付金	116,000	0.1	460,000	0.2	△ 344,000	△ 74.8
6 地方消費税交付金	6,132,000	2.7	6,382,000	3.0	△ 250,000	△ 3.9
7 自動車取得税交付金	793,000	0.4	1,220,000	0.6	△ 427,000	△ 35.0
8 地方特例交付金	753,500	0.3	1,128,000	0.5	△ 374,500	△ 33.2
9 特別区交付金	70,210,256	31.5	72,130,952	33.7	△ 1,920,696	△ 2.7
10 交通安全対策特別交付金	112,000	0.1	116,000	0.1	△ 4,000	△ 3.4
11 分担金及び負担金	1,673,279	0.7	1,720,378	0.8	△ 47,099	△ 2.7
12 使用料及び手数料	3,809,762	1.7	3,669,908	1.7	139,854	3.8
13 国庫支出金	40,089,098	18.0	28,106,392	13.1	11,982,706	42.6
14 都支出金	10,359,862	4.6	10,085,599	4.7	274,263	2.7
15 財産収入	589,203	0.3	600,659	0.3	△ 11,456	△ 1.9
16 寄付金	51,589	0.0	36,002	0.0	15,587	43.3
17 繰入金	15,527,721	7.0	17,282,258	8.1	△ 1,754,537	△ 10.2
18 繰越金	2,000,000	0.9	2,000,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	3,581,865	1.6	3,592,505	1.7	△ 10,640	△ 0.3
20 特別区債	4,272,000	1.9	1,320,000	0.6	2,952,000	223.6
歳入合計	223,149,930	100.0	214,338,607	100.0	8,811,323	4.1

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

款別	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	985,990	0.4	1,005,943	0.5	△ 19,953	△ 2.0
2 総務費	17,013,059	7.6	17,664,877	8.2	△ 651,818	△ 3.7
3 区民費	22,423,665	10.0	13,337,829	6.2	9,085,836	68.1
4 産業地域振興費	5,501,461	2.5	6,045,571	2.8	△ 544,110	△ 9.0
5 保健福祉費	58,041,159	26.0	59,913,192	28.0	△ 1,872,033	△ 3.1
6 児童青少年費	46,929,892	21.0	35,596,256	16.6	11,333,636	31.8
7 環境清掃費	12,852,770	5.8	12,180,903	5.7	671,867	5.5
8 都市整備費	5,900,808	2.6	5,564,851	2.6	335,957	6.0
9 土木費	13,314,523	6.0	18,806,206	8.8	△ 5,491,683	△ 29.2
10 教育費	29,072,438	13.0	32,429,374	15.1	△ 3,356,936	△ 10.4
11 公債費	9,577,131	4.3	10,256,850	4.8	△ 679,719	△ 6.6
12 諸支出金	1,437,034	0.6	1,436,755	0.7	279	0.0
13 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	223,149,930	100.0	214,338,607	100.0	8,811,323	4.1

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。



平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予 算 額 (百万円、%)				摘 要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
2	総務費	17,013	17,665	△ 652	△ 3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	人事管理費	1,214	1,344	△ 130	△ 9.7	正規職員欠員代替等人材派遣の活用 非常勤職員(行政事務補助員など)の活用	51
2	職員研修費	35	39	△ 4	△ 10.3	特別区共同研修事務分担金 派遣研修	51
3	職員福利厚生費	290	330	△ 40	△ 12.1	健康管理、互助会 職員寮借上	51
4	庁舎維持管理費	991	1,040	△ 49	△ 4.7	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理 省エネルギー推進等工事	51
5	広報関係経費	182	230	△ 48	△ 20.9	区報の発行 年36回 外国語版広報誌の発行 年4回 (英語・中国語) 区政情報番組の制作・放映 区政情報ホームページ発信経費	51
6	広聴関係経費	9	9	0	0.0	区民意識意向調査(年1回) 区政モニター 広聴専門員	51
7	情報公開制度推進経費	8	8	0	0.0	情報公開・個人情報保護制度運営 など	51
8	区政資料管理整備 計画推進経費	3	7	△ 4	△ 57.1	区政資料管理整備計画策定	51
9	会計事務費	117	96	21	21.9	次期財務会計システム開発等	51
10	学校跡施設改修経費	44	0	44	皆 増	◎旧光三小・光七小の改修設計委託料	51
11	企画事務費	33	1	32	3200.0	◎関越高架下測量委託料 ◎基本構想等推進フォーラム経費 ◎ねりま未来プロジェクト推進経費	51
12	行政改革推進経費	1	2	△ 1	△ 50.0	評価委員謝礼 会議録作成等支援委託	51
13	仮称練馬駅北口区有地 活用経費	14	12	2	16.7	◎選定委員謝礼 ◎事業者選定支援等委託	45
14	学校適正配置に伴う跡施設 活用計画推進経費	1	14	△ 13	△ 92.9	◎事業者選定委員謝礼 ◎事業者財務調査委託	51
15	中村北分館維持管理費	330	144	186	129.2	○中村北分館の維持管理	51
16	電算システム運用経費	2,086	2,248	△ 162	△ 7.2	住民情報システム運用 全庁ネットワーク基盤整備 情報セキュリティ対策	51

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予 算 額 (百万円、%)				摘 要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
2	総務費	17,013	17,665	△ 652	△ 3.7	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
17	防災訓練費	11	5	6	120.0	○訓練用具等の購入	34
18	区民防災組織育成経費	23	26	△ 3	△ 11.5	区民防災組織の育成	34
19	仮称ねりま防災カレッジ経費	1	1	0	0.0	講師謝礼等	34
20	防災施設維持管理費	55	55	0	0.0	避難拠点夜間照明設置工事 避難拠点の維持管理、備蓄物資の購入など	34
21	防災センター維持運営費	405	490	△ 85	△ 17.3	デジタル防災移動通信システム整備工事 ◎映像伝送システム整備工事 防災センターの機器保守など	34
22	防災関係諸費	30	40	△ 10	△ 25.0	災害応急対策など	34
23	防犯・防火対策経費	34	37	△ 3	△ 8.1	消防団の補助、街頭消火器の維持管理	34
24	防犯・防火区民支援事業経費	126	128	△ 2	△ 1.6	地域防犯・防火連携組織補助 安全・安心パトロールカー運行委託 防犯ブザー・パトロール用品購入	34
25	危機管理対策経費	3	1	2	200.0	防犯・防火メール配信 ○防犯・防火ハンドブック印刷	34
26	文化芸術振興経費	20	22	△ 2	△ 9.1	◎文化芸術振興計画策定支援委託 文化芸術資産の保存	33
27	文化振興協会費	178	169	9	5.3	人件費、運営費および事業費等補助 文化芸術資産活用等事業 ◎企画展示事業「五味康祐の世界展」	33
28	文化センター維持管理費	135	152	△ 17	△ 11.2	文化センターの維持管理	33
29	大泉学園ホール維持管理費	327	327	0	0.0	大泉学園ゆめりあホールの維持管理	33
30	国際交流推進経費	22	29	△ 7	△ 24.1	在住外国人交流・相談事業	33
31	人権啓発経費	3	2	1	50.0	人権問題に関する啓発 など	35
32	男女共同参画施策経費	4	4	0	0.0	「ねりまフォーラム」の開催 女性手帳の配布 など ○第3次練馬区男女共同参画計画改定	35
33	男女共同参画センター維持運営費	73	71	2	2.8	女性センターの維持運営	35
34	区立施設定期点検調査費	22	30	△ 8	△ 26.7	区立施設の法定点検調査	51
35	施設整備基金積立金	25	94	△ 69	△ 73.4	区立施設の建設、改修等のための基金	51



平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
3	区民費	22,424	13,338	9,086	68.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	国民健康保険高額療養費・ 出産費資金貸付費	32	61	△ 29	△ 47.5	高額療養費および出産費資金の貸付	51
2	高齢者医療費助成事務費	11	0	11	皆 増	保健福祉費から移行 [ ]内は前年度比較 電算処理等委託料の減	51
		[ 12		△ 1	△ 8.3		
3	国民健康保険事業会計繰出金	12,386	9,348	3,038	32.5	国民健康保険事業会計の財源不足額の繰出	51
4	後期高齢者医療会計繰出金	5,802	0	5,802	皆 増	保健福祉費から移行 [ ]内は前年度比較 後期高齢者医療会計の財源不足の繰出	51
		[ 5,329		473	8.9		
5	老人医療会計繰出金	22	0	22	皆 増	保健福祉費から移行 [ ]内は前年度比較 平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、当該制度が廃止になったことによる減(22年度で会計も廃止)	51
		[ 26		△ 4	△ 15.4		
6	区民事務所等維持運営費	388	244	144	59.0	区民事務所等の維持運営 ◎江古田駅自動交付機設置関連 ○大泉西出張所改修関連	51
7	戸籍事務費	12	20	△ 8	△ 40.0	戸籍に関する事務 ◎実務研修委託 ◎繁忙期臨時職員賃金等	51
8	住民基本台帳事務費	150	155	△ 5	△ 3.2	住民基本台帳に関する事務	51
9	外国人登録事務費	1	1	0	0.0		51
10	税務事務費	259	210	49	23.3	特別区税賦課事務 ○公的年金特別徴収システム改修	51
11	収納事務費	362	345	17	4.9	各種収納対策の実施 税務事務調査員 3名 嘱託訪問収納員 18名 嘱託窓口収納員 4名 ◎モバイルレジ収納委託	51
12	年金事務費	21	22	△ 1	△ 4.5	年金に関する事務 国民年金調査員 4名	51

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予 算 額 (百万円、%)				摘 要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,501	6,046	△ 545	△ 9.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	公衆浴場対策費	26	26	0	0.0	浴場組合事業助成(H22.1現在 35浴場) 季節事業等補助 設備改善事業補助 燃料費助成	32
2	就業支援経費	1	1	0	0.0	ヤングジョブセミナー運営委託 ヤング応援就職面接会の開催	32
3	雇用促進支援経費	11	0	11	皆 増	◎社会保険労務士出張相談等委託 ◎トライアル雇用助成制度促進補助	32
4	産業融資資金あっせん経費	1,668	1,786	△ 118	△ 6.6	普通貸付、不況対策特別貸付等 ◎新スーパーサポート貸付	32
5	中小企業振興経費	249	307	△ 58	△ 18.9	商工相談および経営指導 税務・労務・経営 情報提供 ねりま産業情報「ペがさず」発行 商店会台帳作成委託 景況データ等購入 中小企業活性化 ホームページ作成補助 見本市等出展支援事業補助 ISO認証取得支援事業補助 経営者・後継者研修支援事業補助 4区合同受発注企業情報交換会の開催 漬物物産展の補助 伝統工芸展の開催 アニメ振興 ○国際ビジネス企画調査等委託 ◎アニメ産業集積調査委託 アニメ文化普及事業委託 アニメ企画コンテスト事業委託 地域産業連携事業委託 練馬アニメーション協議会補助 商工業団体補助金 ○商店街連合会補助 (中元歳末大売出し、イベント用器材等) 練馬産業連合会補助 異業種交流補助 プレミアム付区内共通商品券販売補助 小規模事業者経営改善資金融資 (マル経融資)支援 創業等支援 創業・育成指導、貸付利子補給 起業家セミナーの実施 創業！ねりま塾の実施 中高年創業支援講座の実施 コミュニティビジネス講演会の開催 商工業振興計画策定	32

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,501	6,046	△ 545	△ 9.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
6	商店街振興経費	219	238	△ 19	△ 8.0	商店街活性化 いきいき商店街支援事業補助 ◎商店街自動体外式除細動器設置 事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) 活力ある商店街づくり補助 にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 12組合 空き店舗活用産直イベント補助 ○商店街空き店舗入居促進補助 商店街活性化計画策定支援事業 生鮮食料品共同販売事業補助	32
7	観光振興経費	55	67	△ 12	△ 17.9	観光基盤整備事業 駅前観光案内板設置等 観光協会経費 運営費補助(練馬駅観光案内所運営等) 事業費補助 (練馬区にちなんだ商品(ねりコレ)等)	32
8	練馬まつり・照姫まつり等 経費	62	62	0	0.0	練馬まつり・照姫まつり・地区祭経費 まつり事務局業務委託	32
9	消費者育成啓発経費	5	7	△ 2	△ 28.6	消費者講座開催 消費生活通信講座 消費生活展開催 消費者だよりの発行 年6回 各20,000部	32
10	消費者支援経費	34	32	2	6.3	消費生活相談 悪質商法高齢者被害防止	32
11	石神井公園区民交流 センター維持運営費	58	58	0	0.0	石神井公園区民交流センターの維持運営 (指定管理者)	32
12	ねりまファミリーパック費	113	117	△ 4	△ 3.4	人件費、運営費補助	32
13	中高年齢労働者福祉センター (サンライフ練馬)維持運営費	47	47	0	0.0	サンライフ練馬の維持運営 (指定管理者)	32
14	勤労福祉会館維持運営費	44	43	1	2.3	勤労福祉会館の維持運営 (指定管理者)	32
15	地域振興総務費・一般事務費	28	26	2	7.7	地域支援推進員の配置	31

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予 算 額 (百万円、%)				摘 要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
4	産業地域振興費	5,501	6,046	△ 545	△ 9.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
16	町会・自治会支援経費	26	27	△ 1	△ 3.7	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 町会・自治会への加入促進事業 パンフレット・冊子・ホルダー作成 ○ホームページ作成支援 事務費 ◎自動体外式除細動器の貸与 自治活動推進補助事業 活動保険加入	31
17	掲示板維持管理費	40	43	△ 3	△ 7.0	公設掲示板の維持管理 協力掲示板維持管理 広告掲載用掲示板設置 20基	31
18	NPO活動支援センター運営費	15	15	0	0.0	NPO活動支援センターの運営委託	31
19	指定保養施設経費	128	126	2	1.6	区補助額 1泊4,000円(区内在住) 利用見込人数 30,529人	31
20	指定葬儀場使用料 負担軽減費	45	45	0	0.0	助成限度額 3万円(施設5か所)	31
21	町会自治会会館建設等 助成費	3	3	0	0.0	限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円	31
22	地域活動支援・協働推進経費	7	0	7	皆 増	(仮称)区民協働推進会議等委員謝礼 (仮称)地域コミュニティ活性化プログラム 策定支援委託料 地域活動参加支援経費 地域情報コーナー運営経費	31
23	地区区民館維持運営費	450	946	△ 496	△ 52.4	地区区民館22館の維持運営 ○全日管理運営委託(14館) (新たに桜台、貫井、東大泉、光が丘、 田柄)	31
24	地域集会所維持運営費	326	189	137	72.5	地域集会所27か所の維持運営 ○30年周期改修工事(南大泉)	31
25	光が丘区民センター 維持運営費	217	239	△ 22	△ 9.2	光が丘区民センターの維持運営	31
26	関区民ホール運営費	12	12	0	0.0	関区民ホールの運営 (指定管理者)	31
27	向山庭園維持運営費	75	26	49	188.5	向山庭園の改築 ◎改築工事設計委託 ◎改築等工事	31



平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費	231	45	186	413.3	◎住宅手当緊急特別措置事業経費 失業によって住まいも同時に失った人等 に対して家賃を支給する制度(国策)	26
2	福祉情報システム運用経費	60	28	32	114.3	福祉情報システム改修費	23
3	民生委員・児童委員経費	85	75	10	13.3	3年に1度の一斉改選の年次(12/1委嘱) 民生委員・児童委員定数 567人→570人 民生委員・児童委員協力員定数 60人	23
4	社会福祉団体等の援護費	178	179	△ 1	△ 0.6	社会福祉協議会補助 人件費(区派遣職員分含む) 在宅サービス事業費 チャェキャブ運行費 喫茶コーナー運営費 私立高等学校等入学資金貸付費 施設管理費 各福祉団体運営費補助等	23
5	権利擁護事業経費	35	34	1	2.9	親族のいない者等の成年後見申し立てに 要する経費 福祉サービスの利用や権利擁護に関する 総合的な相談事業等	23
6	地域福祉/パワーアップ カレッジ運営経費	10	10	0	0.0	地域福祉を担う人材育成のための カレッジ運営	23
7	福祉のまちづくり推進経費	34	33	1	3.0	○計画策定支援業務委託 ◎福祉のまちづくり協働推進拠点事業経費 ユニバーサルデザインの推進のため 区民・事業者に対する相談支援・ 普及啓発事業を行う	23
8	地域福祉推進経費	54	43	11	25.6	練馬区地域福祉計画の策定年 ◎地域福祉計画策定支援業務委託 ○情報提供や相談を目的とした相談情報 ひろば事業(常設型の増設)	23
9	災害時要援護者対策費	3	12	△ 9	△ 75.0	○家具転倒防止器具等設置助成費を 総務費より移行し、補助単価を改定	23
10	高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画経費	15	1	14	1400.0	○次期計画策定支援等業務委託	24
11	介護保険事務費	498	473	25	5.3	介護保険の運営に係る事務 ◎モバイルレジ収納委託 高齢者福祉施設の建設促進のための 土地活用セミナーや個別相談会の実施	24
12	介護人材育成・研修センター 支援経費	20	17	3	17.6	○専門性を持った介護従事者の育成、 人材確保等に対応する 練馬介護人材育成・研修センターの 運営費を補助	24

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
13	障害者計画・障害福祉計画 経費	8	1	7	700.0	○計画の改定年次	25
14	中国残留邦人等生活支援 経費	217	188	29	15.4	中国残留邦人等に対する支援給付 中国残留邦人等生活支援員を配置 ○地域生活支援事業の実施	26
15	介護人材等雇用促進事業 経費	38	0	38	皆 増	◎離職失業者等を有期雇用契約労働者 として雇用し、介護施設等での就労と 共に資格取得の養成講座を受講する 事業を委託により実施	24
16	高齢者福祉事業施行経費	73	66	7	10.6	◎施設介護サポーター事業の本格実施 ◎住まい方支援経費 高齢者の住まい方に関するガイドブックを 作成	24
17	高齢者施設措置費	355	341	14	4.1	対象者180人	24
18	介護予防いきがいデイサービス 事業経費	43	49	△ 6	△ 12.2	いきがいデイサービス 33か所	24
19	高齢者生活支援経費	199	250	△ 51	△ 20.4	車いす等貸与 2品目 自立支援用具給付 8品目 自立支援住宅改修給付 予防改修・設備改修給付 高齢者生活支援ホームヘルプサービス 延1,530時間 高齢者食事サービス(会食) 「食」のほっとサロン事業 14か所 内容:会食+口腔ケア+ミニ講座 出張調髪 対象 1,500人 年5回 布団乾燥等 布団乾燥 対象850人 年10回 布団水洗い 対象800人 年1回 薬品消毒 対象900人 年1回 寝具クリーニング 対象 700人 年12回→24回 1回あたりの単価を改定し、利用可能 回数を増やし使いやすく変更 緊急通報システム 居宅火災予防設備 自動消火器給付 火災警報器設置 リフト付タクシー運行 延5,080回分 高齢者緊急ショートステイ 2床 福祉用具貸与 ◎高齢者お困りごと支援事業 ひとりぐらし高齢者等の日常生活上の ちょっとした困りごとを地域の 元気高齢者が支援	24

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
20	地域支え合いネットワーク経費	47	49	△ 2	△ 4.1	見守りネットワーク 22か所	24
21	高齢者住宅対策経費	83	85	△ 2	△ 2.4	シルバーピア事業運営 区立 4所 旧公団 3所 都住 10所 優良居室提供 単身用 38室 二人用 43室 居住支援 8世帯	24
22	各種助成費 (高齢者福祉費)	496	1,093	△ 597	△ 54.6	老人クラブ等運営費助成 老人クラブ連合会 老人クラブ143クラブ 高齢者サークル活動助成 20サークル 老人クラブ農園・ゲートボール場 農園 24園 ゲートボール場 6か所(9面) シルバー人材センター助成 人件費、運営費補助 民設特別養護老人ホーム等助成 施設整備費補助15施設 ◎公有地活用型公募事業者選定 地域密着型サービス拠点等助成 施設整備費・設備整備費補助 20か所 介護老人保健施設助成 施設整備費補助 2か所	24
23	高齢者いきいき健康事業経費	239	239	0	0.0	高齢者の社会参加促進・閉じこもり予防事業として、指定保養施設・理美容店・庭の湯・映画館等の利用券を交付	24
24	介護予防推進開発モデル事業経費	5	0	5	皆増	◎食の観点からの介護予防を推進する 介護予防献立の開発および献立集を作成	24
25	自立支援給付費	4,484	4,076	408	10.0	自立支援法関連 障害者給付審査会経費 介護給付および訓練等給付 高額障害福祉サービス 身体障害者(児)補装具給付 ○重度障害者のホームヘルプ利用可能時間数の拡大	25

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
26	地域生活支援事業経費	554	490	64	13.1	自立支援法関連 移動支援事業 自立支援協議会 コミュニケーション支援事業 手話通訳者派遣・要約筆記者派遣 日常生活用具給付等事業 日常生活用具給付 住宅設備改善費給付 緊急通報システム 火災安全システム 任意事業 訪問入浴サービス 更生訓練費給付 知的障害者職親委託 日中一時支援 生活サポート 自動車改造費助成 自動車運転教習費助成 手話通訳者養成	25
27	自立支援医療費	793	756	37	4.9	身体障害者更生医療給付	25
28	自立支援負担軽減経費	479	271	208	76.8	自立支援法関連負担軽減 グループホーム等運営費助成 特定障害者特別給付および特例特定 障害者特別給付 補装具(つえ)費用負担助成 グループホーム等加算	25
29	障害者福祉事業施行経費	226	273	△ 47	△ 17.2	心身障害者福祉電話 難病患者等緊急通報システム事業 心身障害者(児)紙おむつ支給 心身障害者(児)出張調髪 対象150人 年6回 障害者就労ネットワーク推進事業委託 障害者企業実習奨励金 1日あたりの実習奨励金1,000円 1人あたり60日を限度 障害者IT活用支援者養成事業委託 酸素購入費助成 身体障害者手帳取得用診断書費用助成 日常生活用具給付 ホームヘルプサービス 知的障害者生活寮委託 心身障害者緊急一時保護(在宅)費 従業者研修会	25

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
30	各種助成費 (障害者福祉費)	503	465	38	8.2	心身障害者(児)通所訓練事業経費補助 9か所 精神障害者共同作業所運営費補助 5か所 知的障害者援護施設整備費補助 4か所 身体障害者療護施設等整備費補助 1か所 ○障害者グループホーム整備費補助 7か所 ○民間施設運営費等補助 16か所 短期入所事業所整備費補助 1か所	25
31	福祉手当支給費	1,931	1,920	11	0.6	心身障害者福祉手当 対象 9,800人 月額15,500円(身障手帳1～2級、 愛の手帳1～3度、難病等) 月額10,000円(身障手帳3級、 愛の手帳4度) 特別障害者手当 対象 626人 月額26,440円 障害児福祉手当 対象 208人 月額14,380円 福祉手当(経過措置) 対象 30人 月額14,380円	25
32	福祉タクシー等経費	243	254	△ 11	△ 4.3	福祉タクシー券交付 1月あたり3,500円 対象5,600人 自動車燃料費助成 月額2,500円 対象1,450人 リフト付タクシー運行 延10,350回	25
33	障害者就労促進協会費	106	85	21	24.7	人件費補助、運営費補助	25
34	中途障害者支援事業推進 経費	1	0	1	皆 増	◎仮称中途障害者支援事業のあり方 検討会を設置	25
35	母子自立支援・婦人相談員 活動費	13	13	0	0.0	相談員12人(常勤8人・非常勤4人)	11
36	ひとり親対策経費	88	71	17	23.9	○ひとり親家庭高等技能訓練促進費	11
37	福祉作業所維持運営費	586	540	46	8.5	5か所(指定管理施設) 白百合、かたくり、貫井福祉工房、 大泉、北町 ◎かたくり福祉作業所の機能・定員の 拡充を出張所方式により実施	25
38	福祉園維持運営費	986	1,057	△ 71	△ 6.7	7か所 直営3か所 氷川台、大泉学園町、光が丘 指定管理施設4か所 大泉町、関町、石神井町、貫井 重症心身障害者通所運営 1か所(大泉学園町)	25

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
39	心身障害者福祉センター維持運営費	179	180	△ 1	△ 0.6	心身障害児(者)への相談・指導・訓練支援の場 ◎東京都重症心身障害児(者)通所事業を実施 ○児童デイサービス事業の対象拡大	25
40	生活寮等維持運営費	50	44	6	13.6	2か所 (指定管理施設) しらゆり荘 大泉つつじ荘 緊急一時保護施設 大泉つつじ荘指定管理者準備(再指定)	25
41	障害者地域生活支援センター運営費	178	112	66	58.9	○3か所→4か所 (指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉	25
42	障害者地域活動支援センター維持運営費	110	118	△ 8	△ 6.8	1か所 (指定管理施設)	25
43	ケアハウス維持運営費	56	53	3	5.7	1か所 (指定管理施設) 定員 50人 指定管理者準備(再指定)	24
44	敬老館維持運営費	87	206	△ 119	△ 57.8	11館 高野台(指定管理施設) 指定管理者準備(再指定) ○大泉北・東大泉・西大泉・石神井台 (運營業務委託施設)	24
45	デイサービスセンター維持運営費	75	90	△ 15	△ 16.7	区立デイサービスセンター 13施設 (指定管理施設) (介護報酬で運営) 田柄、関町、高松、光が丘、土支田、富士見台、豊玉、東大泉、練馬、錦、大泉、練馬中学校(余裕教室活用)、高野台	24
46	高齢者センター運営費	130	128	2	1.6	3か所 (指定管理施設) 光が丘、関、豊玉 指定管理者準備(再指定)	24
47	特別養護老人ホーム維持運営費	994	586	408	69.6	区立特別養護老人ホーム 4施設 (指定管理施設) (介護報酬で運営) 田柄、関町、富士見台、大泉	24
48	障害者地域生活支援センター整備費	5	107	△ 102	△ 95.3	大泉障害者地域生活支援センターの初度調弁	25
49	生活寮等施設整備費	20	0	20	皆 増	◎しらゆり荘移転新築設計委託	25
50	仮称こども発達支援センター整備費	36	0	36	皆 増	◎光が丘第五小跡地利用(設計委託)	25

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
51	施行事務費 (生活保護総務費)	188	137	51	37.2	就労支援専門員(非常勤4人) 資産調査専門員(非常勤4人) 精神保健福祉支援員(非常勤7人) ◎子どもの健全育成支援事業経費 子どものいる生活保護受給世帯の 相談支援体制の充実	26
52	生活保護法にもとづく保護費	26,189	22,636	3,553	15.7	生活扶助、住宅扶助、医療扶助等	26
53	法外援護費	114	111	3	2.7	自立促進費 浴場利用料、保管料等給付、 夏期健全育成等	26
54	一般事務費(保健所総務費)	44	48	△ 4	△ 8.3	◎健康づくり総合計画の策定 保健情報システムの改修	21
55	保健相談所等維持運営費	154	162	△ 8	△ 4.9	保健相談所 6か所	21
56	衛生試験経費	34	39	△ 5	△ 12.8	水質検査、細菌検査等の実施	21
57	予防接種費	883	895	△ 12	△ 1.3	ポリオ 実施予定者数12,000人 ジフテリア・百日せき・破傷風混合 実施予定者数24,000人 ジフテリア・破傷風混合 実施予定者数4,000人 麻しん・風しん混合 実施予定者数20,500人 日本脳炎(1期) 実施予定者数24,050人 (2期) 実施予定者数8,190人 インフルエンザ 実施予定者数81,000人 BCG 実施予定者数6,310人 ◎インフルエンザ予防接種相談ダイヤル 業務委託	21
58	感染症対策費	70	20	50	250.0	結核予防法が感染症法へ統合された ことにより、結核予防関連経費から組換 感染症診査協議会 委員8人 感染症入院患者の搬送等 性感染症、HIV抗体等検査 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 結核患者支援事業 新型インフルエンザ初動対応事業	21
59	結核健康診断予防接種費	0	34	△ 34	皆 減	結核予防法が感染症法へ統合された ことにより感染症対策費への組換	21
60	結核患者医療費公費負担費	0	44	△ 44	皆 減	結核予防法が感染症法へ統合された ことにより感染症対策費への組換	21

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
61	生活習慣病健康診査費	1,346	1,392	△ 46	△ 3.3	健康診査 21,000人 眼科健診 実施予定者数 3,300人 肝炎ウイルス検診 実施予定者数 21,000人 がん検診 胃がん検診 実施予定者数 28,533人 子宮がん検診 実施予定者数 30,311人 乳がん検診 実施予定者数 14,581人 肺がん検診 実施予定者数 25,789人 大腸がん検診 実施予定者数 65,744人 前立腺がん検診 実施予定者数 2,100人 マンモグラフィ機器購入費補助 骨粗しょう症検診 年48回 実施予定者数 1,920人 自己負担 (健康診査 300円) (眼科健診 900円) (胃がん検診 400円) (子宮がん検診 700円または1,000円) (乳がん検診 900円) (肺がん検診 300円または600円) (大腸がん検診 100円) (前立腺がん検診 300円) ◎がん検診個別勧奨方法の検証業務委託	21
62	健康教育経費	7	11	△ 4	△ 36.4	◎薬局と連携した禁煙支援事業の実施	21
63	受動喫煙防止推進事業費	4	7	△ 3	△ 42.9	事業者を対象にしたステッカーの作成等 たばこ(受動喫煙)と健康影響に関する 普及啓発 ◎区内事業者向け完全分煙設備設置費の 助成をモデル的に実施	21
64	母子健康診査費	622	725	△ 103	△ 14.2	母子手帳・父子手帳等の印刷 乳幼児事故防止啓発ポスター印刷 妊婦健康診査 (公費負担 14回) 実施予定者数 延71,400人 里帰り出産妊婦健康診査助成 実施予定者数 延7,050人 助産所妊婦健康診査助成 実施予定者数 延600人 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 実施予定者数 延18,330人 1歳6か月児健康診査 実施予定者数 延12,852人	21

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
						3歳児健康診査 実施予定者数 延7,168人 1歳6か月児健診のうち、内科健診を 医師会に委託 マタニティマーク普及啓発	
65	母子訪問指導経費	31	36	△ 5	△ 13.9	こんにちは赤ちゃん事業の実施 対象世帯(4か月児)全戸訪問	11・21
66	育児学級等経費	19	20	△ 1	△ 5.0	延581回 虐待予防ミーティング 6所	11・21
67	医療等給付費	58	66	△ 8	△ 12.1	特定不妊治療助成 1件上限額50千円 実施予定者数 延380人 未熟児養育医療給付 実施予定者数 延350人 妊娠高血圧症候群等医療給付 実施予定者数 延18人 育成医療給付 実施予定者数 延200人 療育給付 実施予定者数 延5人 母子栄養補給	21
68	歯科衛生対策費	57	59	△ 2	△ 3.4	歯科健康診査委託 3,323人 ◎自己負担金の導入(500円) 歯科衛生相談・歯科健診 実施予定者数 延14,710人 歯科衛生の普及・啓発 歯科衛生週間行事分担金 ◎妊婦歯科健診委託の実施 1,674人	21
69	食育推進事業経費	7	7	0	0.0	食育講習会の開催 延214回 食環境整備事業	21
70	食品衛生費	21	26	△ 5	△ 19.2	食品衛生監視等業務の実施 食品営業関係施設に対する監視指導 など 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウム開催 残留農薬の検査 食の安全普及啓発事業の実施	21
71	動物対策費	11	12	△ 1	△ 8.3	犬の登録等 狂犬病予防など 動物愛護普及 ペット動物相談など 猫の去勢・不妊手術費助成 ◎練馬区ペット防災検討会議の設置	21

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
5	保健福祉費	58,041	59,913	△ 1,872	△ 3.1	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
72	そ族昆虫等駆除対策費	20	21	△ 1	△ 4.8	そ族衛生害虫等駆除の支援 樹木害虫、ユスリカ、蜂の巣駆除 水害消毒 ねずみ対策	21
73	日本大学医学部付属練馬 光が丘病院対策費	227	194	33	17.0	地球温暖化対策計画書に関する調査等 委託 ○設備関係改修工事 ◎事務所借上料補助(H22のみ)	22
74	順天堂大学医学部附属練馬 病院関係経費	17	18	△ 1	△ 5.6	土地賃借	22
75	地域医療推進経費	392	363	29	8.0	休日・夜間救急医療経費 休日・夜間診療 小児救急医療・初期医療 心臓循環器救急医療 ◎産科医療推進経費 周産期セミオープンシステム委託の実施 心身障害者および在宅要介護高齢者 歯科診療経費 摂食・えん下外来等診療 送迎自動車運行 ベッドサイドモニター購入 調剤薬局運営経費 2か所	22
76	各種助成費 (地域医療推進費)	38	38	0	0.0	施設整備資金利子補給 練馬総合病院への支援 利子補給期間 20年 磁気共鳴画像診断装置(MRI)設置補助	22
77	病床確保対策経費	13	7	6	85.7	○庁内検討委員会において、具体的な 対策を検討 ◎看護職員フェアの開催 看護職員等の就職面接会等の実施	22
	後期高齢者医療会計繰出金	0 [5,802]	5,329 5,329	△ 5,329 473	皆 減 8.9]	区民費へ移行 [ ]内は前年度比較	
	老人医療会計繰出金	0 [22]	26 26	△ 26 △ 4	皆 減 △ 15.4]	区民費へ移行 [ ]内は前年度比較	
	高齢者医療助成事務費	0 [11]	12 12	△ 12 △ 1	皆 減 △ 8.3]	区民費へ移行 [ ]内は前年度比較	

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
6	児童青少年費	46,930	35,596	11,334	31.8	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	各種手当等	18,818	7,666	11,152	145.5	◎子ども手当 支給対象者(中学生以下)96,500人 13,000円/月 児童育成手当 支給対象 9,098→9,280人/月 児童扶養手当 支給対象 4,285→4,427人/月 特別児童扶養手当 支給対象者700→700人 第3子誕生祝金 支給対象者600→600人	11
2	医療費助成費	3,172	3,064	108	3.5	子ども医療費助成費 現物給付 116,501→117,430件/月 現金給付 1,920→1,820件/月 ひとり親医療費助成 現物給付 4,391→4,960件/月 現金給付 331→320件/月	11
3	子ども家庭支援センター 維持運営費	303	191	112	58.6	子ども家庭支援センターの維持運営 ◎貫井、大泉子ども家庭支援センターの 運営開始 子ども家庭在宅サービス 短期入所(ショートステイ)2施設 ○夜間一時保育(トワイライトステイ)5施設 ファミリーサポート事業の実施 要保護児童対策地域協議会 ○子育てのひろば(びよびよ)の運営 育児支援家庭訪問 ◎仮称すくすくナビゲーターの育成	11
4	放課後児童等の広場(民間 学童保育)経費	68	86	△ 18	△ 20.9	6か所	11
5	子ども家庭支援センター 整備費	5	194	△ 189	△ 97.4	大泉子ども家庭支援センターの初度 調弁費	11
6	民設子育てのひろば経費	38	26	12	46.2	○1か所増 ○補助内容の充実 ◎利用料の無料化	11
7	子育てスタート応援券交付 事業経費	9	30	△ 21	△ 70.0	新生児がいる世帯に対し子育て支援事業を 無料で体験できる応援券を交付	11
8	ねりまキッズ安心事業経費	11	1	10	1000.0	ねりまキッズ安心タクシー事業 ◎ねりまキッズ安心メール事業	11

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
6	児童青少年費	46,930	35,596	11,334	31.8	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
9	私立保育所運営経費	3,609	3,311	298	9.0	委託人数 延25,140→延26,084人 区内私立 延21,440→延22,284人 区外公立 延 1,900→延 1,900人 区外私立 延 1,800→延 1,900人 ◎公有地活用型公募事業者選定	11
10	保育室運営経費	167	195	△ 28	△ 14.4	7か所 定員140名	11
11	認証保育所経費	1,349	962	387	40.2	○27か所→33か所 定員978人 開設準備経費補助 6か所 保護者負担軽減費補助	11
12	家庭福祉員(保育ママ)経費	243	253	△ 10	△ 4.0	家庭福祉員 H21:41人→H22:46人 児童定員 120人→135人 児童数 延1,440人→延1,620人 駅型グループ保育室 8所(変更なし) 児童定員 72人	11
13	短期特例保育経費	10	14	△ 4	△ 28.6	保育員10人	11
14	幼稚園在園児預かり保育経費	20	20	0	0.0	6園 児童定員155人	11
15	入院助産委託経費	16	15	1	6.7	実施人員40人	11
16	病後児保育経費	47	47	0	0.0	病後児保育委託 4施設 道灌山保育園(定員:2人) マミーズハンド中村橋(定員:4人) こどもデイケアプリムラ(定員:6人) 練馬区医師会病後児保育センター ばるむ(定員:10人)	11
17	認定こども園経費	42	46	△ 4	△ 8.7	区内2所 区外2所 児童定員 60→103人	11
18	青少年育成活動経費	68	68	0	0.0	育成地区委員会運営、育成地区指導員、 健やか運動、社会を明るくする運動、 青少年委員活動、ジュニアリーダー育成	13
19	遊び場運営費	25	27	△ 2	△ 7.4	民間遊び場 33か所 公有地一時開放遊び場 3か所 民有地一時開放遊び場 6か所 児童遊園(運営委員会) 45か所	13

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
6	児童青少年費	46,930	35,596	11,334	31.8	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
20	保育所維持運営費	4,475	4,375	100	2.3	区立保育園 60園(委託4園→7園) 児童定員 6,452人→6,536人 ◎光が丘第六保育園、南田中第二保育園 大規模改修工事 ◎南田中保育園内装除去工事 ◎南田中保育園、貫井第二保育園、 大規模改修工事設計委託 ◎石神井台保育園園庭整備 ◎光が丘第五保育園、光が丘第十一保育園 大規模改修分担金 ◎光が丘第三保育園、光が丘第七保育園 空調改修工事	11
21	練馬型グループ保育室経費	47	0	47	皆 増	◎緊急対策として、再任用の園長等を 配置した練馬型グループ保育室を設置 2か所 児童定員18人	11
22	母子生活支援施設維持 運営費	78	77	1	1.3	1か所 定員20世帯(指定管理施設)	11
23	児童館維持運営費	247	418	△ 171	△ 40.9	17館 ◎石神井台児童館屋上緑化 ◎中高生の居場所づくり経費	11・13
24	学童クラブ維持運営費	739	628	111	17.7	学童クラブ 93クラブ 定員3,590人 委託14クラブ(指定管理1、業務委託13) 直営79クラブ 学童クラブ室活用型子育て支援(にこにこ) 63クラブ室(地区区民館学童クラブを含む)	11
25	保育所建設費	39	0	39	皆 増	◎上石神井第二保育園、豊玉第三保育園 改築工事設計委託	11
26	児童館建設費	17	0	17	皆 増	◎上石神井児童館整備設計委託	11
27	学童クラブ室等建設費	27	323	△ 296	△ 91.6	○放課後子どもプラン関係施設建設 豊玉東小、田柄小、大泉学園小設計委託 高松小校庭樹木移植工事	11

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増△減	伸び率		
7	環境清掃費	12,853	12,181	672	5.5	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	都市整備公社費	301	0	301	皆増	◎資源循環推進事業人件費補助 (都市整備費から移行) [ ]内は前年度比較	42
			149	152	102.0		
2	地球温暖化対策推進経費 (温暖化防止足元からの 行動促進経費)	55	18	37	205.6	○エコライフチェック事業 (対象を町会・自治会に拡大) ○地球温暖化対策設備設置補助 (小規模事業者を対象拡大して実施) ◎地球温暖化対策報告書作成 ◎仮称練馬区版カーボン・オフセット制度の 調査・検討 ◎地球温暖化対策地域協議会	42
3	環境美化経費	78	15	63	420.0	歩行喫煙、ポイ捨ておよび落書行為の 防止対策等 ◎歩行喫煙防止のマナーアップ指導委託	43
4	公害対策費	38	31	7	22.6	大気汚染測定室13局 ○測定室改修等工事費	43
5	自然環境調査等経費	4	11	△7	△63.6	生息調査(39ヶ所)、自然観察会等 (H18～22の事業)	43
6	花とみどりの相談所等経費	103	0	103	皆増	花とみどりの相談所等の維持運営 ◎花とみどりの相談所施設点検委託 ◎牧野記念庭園展示室運営等委託 (土木費から移行) [ ]内は前年度比較	41
			58	45	77.6		
7	清掃作業運営費	2,151	2,243	△92	△4.1	清掃作業の運営(可燃・不燃ごみ) 臨時職員経費 非常勤職員経費 ○収集車両借上料 ○一般廃棄物処理基本計画策定 ◎使用済注射針回収事業補助	42
8	リサイクル推進経費	2,463	2,463	0	0.0	○びん・缶・ペットボトル街区路線回収 容器包装プラスチック資源化 廃食用油資源化(回収施設 41ヶ所)	42
9	仮称資源循環推進センター 維持運営費	457	0	457	皆増	◎仮称練馬区資源循環推進センターの 運営等	42
10	リサイクルセンター維持運営費	99	102	△3	△2.9	リサイクルセンター(3ヶ所)の維持運営	42
11	清掃一部事務組合等分担金	2,769	3,493	△724	△20.7	清掃工場の運営等に関わる分担金	42
12	清掃リサイクル施設整備費	346	315	31	9.8	仮称練馬区資源循環推進センター整備 (H22年11月開設予定)	42
13	清掃事務所維持運営費	350	142	208	146.5	清掃事務所の維持運営 ◎石神井清掃事務所大規模改修工事 (H22～23)	42
14	清掃事業所維持運営費	102	124	△22	△17.7	清掃事業所の維持運営 ○ハイブリッド清掃車購入(小型プレス車2台)	42

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増△減	伸び率		
8	都市整備費	5,901	5,565	336	6.0	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	市街地整備推進経費	73	51	22	43.1	土地利用計画等 景観計画策定業務委託 風致地区のまちづくり調査委託 都市防災不燃化促進事業 建替工事補助(笹目通り・環状8号線沿道)	44
2	密集住宅市街地整備 促進事業推進費	1,405	699	706	101.0	都市基盤整備および建替促進 事業中 2地区 江古田北部地区 北町地区 ○新規地区整備計画策定	45
3	地域まちづくり推進経費	586	796	△ 210	△ 26.4	練馬駅周辺地区 まちづくり活動推進業務委託 石神井公園駅周辺地区 まちづくり推進業務委託 大泉学園駅周辺地区 まちづくり推進業務委託 江古田駅周辺地区 ○江古田駅南口駅前広場設計 江古田駅周辺整備負担金 補助230号線沿道地区 まちづくり調査委託 地区別まちづくり推進 中村橋駅周辺地区、上石神井駅周辺地区 西武新宿線沿線地区 放射7号線沿道周辺地区 放射35号線沿道周辺地区 放射36号線沿道周辺地区 ◎まちづくり推進事業委託	45
4	土地区画整理推進経費	110	190	△ 80	△ 42.1	中里中央地区公共施設管理者負担金 中里中央地区道路築造費助成金	45
5	地区計画推進経費	376	58	318	548.3	測量、整備、用地買収等 ◎補助230号線土支田・高松地区 ○中里地区 ○田柄五丁目地区	45
6	大江戸線延伸推進経費	12	5	7	140.0	延伸促進調査委託 ◎新駅想定地周辺基本調査 延伸促進活動助成	45
7	交通施設整備計画推進経費	925	995	△ 70	△ 7.0	みどりバス事業 既存5ルートの実行 ◎新規路線(南大泉ルート) 西武池袋線連続立体化事業 鉄道駅バリアフリー事業 西武新宿線立体化推進 エイトライナー整備促進 外かく環状道路整備関連	46



款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増△減	伸び率		
9	土木費	13,315	18,806	△ 5,491	△ 29.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	統合型地理情報システム 整備事業費	20	21	△ 1	△ 4.8	統合型地理情報システムの開発・運用	51
2	車両維持管理費	108	111	△ 3	△ 2.7	土木部所管車両のリースおよび 運行管理委託	46
3	道路管理費	290	322	△ 32	△ 9.9	移管道路調査委託 地籍調査事業委託等	46
4	公道化促進経費	130	137	△ 7	△ 5.1	測量・分筆等委託、地上物件補償等	46
5	私道整備経費	114	120	△ 6	△ 5.0	私道整備・私道排水設備助成	46
6	道路維持費	720	792	△ 72	△ 9.1	道路の維持管理	46
7	側溝維持費	119	128	△ 9	△ 7.0	側溝の維持管理	46
8	交通安全施設維持費	80	80	0	0.0	交通安全施設の維持管理	46
9	橋梁維持費	37	76	△ 39	△ 51.3	橋梁の維持管理 光が丘地区歩行者専用橋補修工事 (設計2橋 耐震補強等工事2橋)	46
10	街路灯維持費	343	374	△ 31	△ 8.3	街路灯の維持管理 商店街装飾灯ランプ等取替工事	46
11	道路新設改良費	388	478	△ 90	△ 18.8	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設 整備	46
12	街路新設改良費	1,083	2,399	△ 1,316	△ 54.9	整備、用地買収、地上物件補償等 補助線街路132・232号線 特殊街路練自歩第1号線 ◎補助線街路235号線測量委託	46
13	路面改良費	337	403	△ 66	△ 16.4	舗装、透水性舗装、側溝等	46
14	交通安全施設整備費	468	193	275	142.5	歩道設置関連 歩行者横断部改良(福祉対応) 主要区道56号線 電線共同溝整備等 ○主要区道9号線整備 ○練馬駅南口道路整備 交差点局所改修 ◎丸山西橋交差点改修	46
15	生活幹線道路整備費	1,315	2,297	△ 982	△ 42.8	整備、用地買収、地上物件補償等 一般区道22-101号線 一般区道22-150号線 一般区道12-210・292号線 主要区道67号線 主要区道32号線 主要区道30号線	46

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増△減	伸び率		
9	土木費	13,315	18,806	△ 5,491	△ 29.2	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
16	橋梁新設改良費	128	51	77	151.0	栄橋(2年目)、水道橋(2年目) 東映橋(1年目)、愛宕橋(1年目)	46
17	街路灯新設改良費	43	174	△ 131	△ 75.3	街路灯の新設・改良	46
18	土支田中央区画整理事業費	1,402	2,714	△ 1,312	△ 48.3	土地区画整理事業に伴う調査、 整備、用地買収、地上物件補償等	45
19	掘さく道路復旧費	315	290	25	8.6	舗装、透水性舗装、人孔等	46
20	公園等維持管理費	1,060	1,214	△ 154	△ 12.7	公園189か所 660,875.44㎡ 児童遊園217か所 89,754.73㎡ 緑地緑道212か所 128,553.02㎡ 公園遊具点検および修繕 ◎専門技術者の定期点検 公園機能改善事業 (公園等の見通し確保、照度アップ、 落書き防止)	41
21	公園新設費	1,108	524	584	111.5	設計等委託 仮称中村中央公園 日本銀行石神井運動場 整備工事 仮称大泉町もみじ山公園 仮称大泉学園町九丁目公園 大泉橋戸公園(拡張)	41
22	公園改修費	34	494	△ 460	△ 93.1	改修工事 牧野記念庭園外溝等工事	41
23	水防関係諸費	18	22	△ 4	△ 18.2	水位雨量観測システムの維持管理等 ○水位観測カメラ設置(1か所)	45
24	総合治水対策経費	33	31	2	6.5	雨水流出抑制のための民間住宅への 助成等 ◎新総合治水計画策定調査委託	45
25	河川維持管理費	91	114	△ 23	△ 20.2	河川敷整備等 ○武蔵関公園富士見池しゅんせつ工事	45
26	公共溝渠維持管理費	12	12	0	0.0	側溝等補修 千川上水維持管理	45
27	交通安全啓発関係経費	41	28	13	46.4	自転車運転免許証の交付等 啓発行事の開催 ◎高齢者および子育て世帯向け 電動アシスト自転車普及業務委託 ◎幼児二人同乗用自転車レンタル事業 補助	46



平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
10	教育費	29,072	32,429	△ 3,357	△ 10.4	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
1	一般事務費 (学校教育総務費)	99	72	27	37.5	◎温暖化対策報告書作成支援委託 ◎学校跡施設管理経費	12
2	教育広報関係経費 (学校教育総務費)	19	3	16	533.3	教育だより、教育要覧の発行 ホームページ作成支援委託	12
3	教職員福利厚生費	104	103	1	1.0	◎南大泉教職員寮解体設計委託	12
4	就学関係経費	25	31	△ 6	△ 19.4	○就学相談システム構築委託 就学援助事務、児童生徒就学経費	12
5	特別支援学級奨励経費	4	4	0	0.0	通学奨励扶助 (500円/月 対象783人→863人)	12
6	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減費	8	8	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担 軽減補助金 (7,000円/月 対象90人→91人)	12
7	学校給食経費	107	83	24	28.9	◎旧総合調理場関係経費	12
8	特色ある学校づくり推進経費	34	36	△ 2	△ 5.6	小 65校、中 34校、幼 5園	12
9	学校選択制度関係経費	2	2	0	0.0	中学校選択制度経費	12
10	学校適正配置推進経費	56	38	18	47.4	◎適正配置第二次実施計画(案)印刷 新校関係経費 (図書資料・校具等運搬料など)	12
11	小中一貫教育校推進経費	17	18	△ 1	△ 5.6	実施計画策定支援委託	12
12	学校情報化推進経費	19	0	19	皆 増	◎学校情報システム最適化支援委託	12
13	学力向上推進経費	186	181	5	2.8	○学力向上支援講師 71人 (適正配置対象校への充実配置)	12
14	国際理解教育推進経費	115	113	2	1.8	海外中学生受入経費 ○小学校児童等外国語活動指導	12
15	教育研究費	10	10	0	0.0	人権尊重教育推進校での研究	12
16	児童生徒生活指導経費 (教育指導費)	83	90	△ 7	△ 7.8	○心のふれあい相談員の充実 (適正配置対象校への充実配置) 児童生徒の安全講習会等経費	12
17	部活動指導経費 (教育指導費)	50	50	0	0.0	外部指導員 20,136回	12
18	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談委託	12
19	区内クリーン運動推進経費	0	1	△ 1	皆 減	用具類整備経費を皆減	
20	特別支援教育推進経費	42	44	△ 2	△ 4.5	学校巡回相談員経費 11人 ○専門家チーム事業等 ○スーパーバイザーの回数増	12

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
10	教育費	29,072	32,429	△ 3,357	△ 10.4	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
21	学校生活支援員経費	329	325	4	1.2	学校生活支援員報酬等 110人 学校生活臨時支援員賃金 50人	12
22	学校給食総合調理場維持運営費	84	130	△ 46	△ 35.4	調理用品等整備 給食総合調理場維持運営等 センター校 小7校→4校、中4校→2校	12
23	維持管理費 (総合教育センター費)	44	48	△ 4	△ 8.3	教育センター、教育相談室の維持管理 ○自動体外式除細動器(AED)配置	12
24	学校教育研究活動経費、 教育相談運営経費および 社会教育関係事業経費	124	120	4	3.3	学校訪問相談 適応指導教室の指導協力運営等	12
25	仮称学校教育支援センター 整備費	46	0	46	皆 増	◎設計委託料	12
26	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	4,129	4,394	△ 265	△ 6.0	○学校事務の非常勤化 ○適正配置に伴う校具等整備 ◎小中一貫教育校に伴う校具等整備 ○理科教材の充実(新学習指導要領) ○武道用具の充実(新学習指導要領) ○特別支援学級増設に伴う備品等整備	12
27	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	5,143	6,069	△ 926	△ 15.3	○耐震補強設計 18校 (小 8校、中 10校) ○耐震補強工事 22校 (小 15校、中 7校) ○適正配置に伴う学校改修工事等4校 ◎小中一貫教育校に伴う学校改修工事等 ○特別支援学級設置工事 (八坂中) ○校庭整備工事 (小 2校、中 1校) ○給食室・配膳室改修工事 (小 2校、中 3校)	12
28	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	1,057	1,057	0	0.0	対象 小 7,542人→7,541人 中 3,894人→3,946人	12
29	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	1,205	1,061	144	13.6	○学校給食調理業務の民間委託 小学校10校(うち子校3校)→11校(うち子校2校) 中学校28校(うち子校3校)→30校(うち子校5校)	12
30	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	92	98	△ 6	△ 6.1	児童生徒の健康診断	12
31	むし歯予防対策経費	3	3	0	0.0	よい歯のバッチ	12
32	校舎建設費 (小学校費・中学校費)	2,173	1,727	446	25.8	豊玉南小学校校舎改築工事等 谷原小学校校舎改築実施設計委託等 南田中小学校プール改築工事等 学校緑化整備 みどりのカーテン 2校(小 2校) 自校調理化のための給食室整備 (小 2校、中 1校)	12

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
10	教育費	29,072	32,429	△ 3,357	△ 10.4	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
33	維持運営費 (幼稚園費)	128	134	△ 6	△ 4.5	光が丘あかね幼稚園外壁・屋上防水等工事 ◎自動体外式除細動器(AED)配置	12
34	各種助成費 (幼稚園費)	2,301	2,282	19	0.8	心身障害児保育委託 就園奨励費 園児保護者負担軽減費補助金 私立幼稚園入園児保護者補助金 私立幼稚園等助成費 ◎補助金システム開発等委託	12
35	生涯学習推進経費	11	2	9	450.0	◎仮称生涯学習推進計画策定支援委託 ◎仮称ねりま区民大学事業経費 ○情報教育推進事業の開催	33
36	子ども家庭教育推進経費	8	8	0	0.0	ねりま遊遊スクール等講座委託	33
37	学校応援団・開放等経費 (生涯学習総務費)	367	468	△ 101	△ 21.6	○学校応援団事業(56校→65校) ○放課後子どもプラン実施に向けた ひろば室設計委託	12 33
38	放課後子どもプラン運営 推進経費(生涯学習総務費)	1	1	0	0.0	運営委員会委員謝礼等	12
39	人権学習推進事業経費	1	1	0	0.0	人権セミナー・講演会等の実施	33
40	文化財保護経費	15	16	△ 1	△ 6.3	文化財の指定・登録	33
41	わかものスタート支援事業経費	1	1	0	0.0	講演会の実施など	13
42	維持運営費 (少年自然の家費)	629	651	△ 22	△ 3.4	○武石改修計画調査委託 軽井沢少年自然の家指定管理者 管理業務費 武石少年自然の家指定管理者 管理業務費	33
43	維持管理費および各種 事業経費(公民館費)	75	95	△ 20	△ 21.1	維持管理費 各種事業経費 区民大学、寿大学、児童合唱団、 芸術鑑賞会、サポーターズ講座など	33
44	維持管理費、各種事業経費 および心身障害者学級経費 (青少年館費)	55	55	0	0.0	維持管理費 各種事業費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など 心身障害者学級経費 あすなる青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年教室 メディアリテラシー講座 (わかものスタート支援事業)	13
45	維持管理費、展示事業経費 および教育普及事業経費 (美術館費)	115	134	△ 19	△ 14.2	維持管理費 企画展事業等	33

平成22年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要	施策の体系
		22年度	21年度	増減	増減率		
10	教育費	29,072	32,429	△ 3,357	△ 10.4	◎新規事業 ○充実事業 施策の体系は長期計画による	
46	維持運営費および各種事業経費 (図書館費)	1,291	1,909	△ 618	△ 32.4	図書館11館の維持運営 南田中図書館指定管理者管理業務費 ◎自動体外式除細動器(AED)配置 子ども読書活動推進事業	33
47	維持管理費、展示事業経費 および教育普及事業経費 (ふるさと文化館費)	122	21	101	481.0	維持管理費 展示事業経費 ◎教育普及事業経費	33
48	仮称ふるさと文化館建設費	0	1,317	△ 1,317	皆 減	石神井公園ふるさと文化館建設工事等の 皆減	33
49	スポーツ指導者養成経費	1	1	0	0.0	スポーツ指導員の養成	33
50	各種大会経費および各種事業経費	52	47	5	10.6	区民体育大会、都民体育大会など スポーツ教室開催 区民歩行会開催 区民キャンプ開催 ◎スポーツイベント開催	33
51	体育振興経費	15	15	0	0.0	学校プール開放事業 夏休み水泳教室事業 ランニング走路の維持 総合型地域スポーツクラブの育成	33
52	総合体育館改築準備経費	10	0	10	皆 増	◎基礎調査委託	33
53	東京国体開催準備経費	1	0	1	皆 増	◎広報用経費等	33
54	運動場維持管理費および スポーツ広場維持管理費	189	186	3	1.6	運動施設12施設の維持運営 ◎日本銀行石神井運動場の維持管理 ◎荒川河川敷野球場の維持管理 スポーツ広場3施設の維持運営	33
55	総合体育館維持管理費	118	114	4	3.5	総合体育館の維持運営	33
56	地域体育館維持運営費 (スポーツ施設費)	970	1,437	△ 467	△ 32.5	中村南スポーツ交流センター指定管理者 管理業務費等 ○トレーニング機器賃借	33
57	石神井プール維持管理費	52	72	△ 20	△ 27.8	維持管理	33
58	三原台温水プール維持 管理費	114	154	△ 40	△ 26.0	維持運営 幼児用プール漏水補修	33



#### 4 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
統一地方選挙ポスター掲示場製作等	平成23年度	154,505
向山庭園改築工事 (工事監理委託含む)	平成23年度	282,540
上石神井第二保育園等改築実施設計委託	平成23年度	20,531
上石神井第二保育園改築実施設計委託	平成23年度	12,152
上石神井児童館改築実施設計委託	平成23年度	8,379
豊玉第三保育園改築実施設計委託	平成23年度	7,760
石神井清掃事務所大規模改修工事 (工事監理委託および仮設事務所賃借を含む)	平成23年度	493,214
密集住宅市街地整備促進事業業務委託	平成23年度 ～24年度	123,750
地区計画推進事業物件補償	平成23年度	5,240
土支田中央土地区画整理事業 街路築造および下水道管渠敷設工事	平成23年度	25,308
仮称中村中央公園整備工事	平成23年度	204,858
小中一貫教育校校舎改修工事 (工事監理委託含む)	平成23年度	210,210
公共事業施行による移転資金等融資あつ せんに伴う金融機関に対する損失補償	平成22年度 ～42年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に金 融機関からの融資をあつせんする貸出元金 および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入れに 伴う金融機関に対する債務保証	平成22年度 ～32年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入れ る事業資金68億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	平成22年度 ～32年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得する 用地費
合 計		1,527,916

## 5 特別区債

(単位:千円)

起債の目的		限度額	摘要
1	公共施設大規模改修	1,506,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
2	公共施設等建設	162,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
3	交通施設整備	578,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
4	公園用地買収および整備	610,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
5	校舎等建設	791,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
6	校舎等大規模改造	625,000	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
合 計		4,272,000	

## 6 積立基金現在高

### 1 一般会計

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成20年度	平成21年度予算額		平成21年度末	平成22年度予算額		平成22年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	26,544	2,400	9,700	110	19,354	8,500	61	10,915
2 減債基金	8,560	1,317	1,346	848	9,378	1,000	823	9,201
3 その他特定目的基金	32,192	-	7,505	380	25,068	5,920	299	19,447
① まちづくり基金	5,184	-	1,000	16	4,200	2,000	3	2,204
② 住宅整備基金	2,009	-	0	196	2,205	0	166	2,371
③ 芸術作品設置基金	305	-	5	0	300	0	0	300
④ 福祉基金	459	-	0	0	459	20	1	440
⑤ みどりを育む基金	329	-	0	74	403	0	104	507
⑥ 施設整備基金	23,905	-	6,500	94	17,500	3,900	25	13,625
合計	67,296	3,717	18,551	1,338	53,800	15,420	1,183	39,563

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 2 介護保険会計

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成20年度	平成21年度予算額		平成21年度末	平成22年度予算額		平成22年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	3,552	-	750	146	2,948	811	5	2,141
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金基金	470	-	187	2	285	160	0	125
合計	4,022	-	937	148	3,233	971	5	2,266

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業会計

#### 1 歳入

単位:千円、%

科目	平成22年度	平成21年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	18,545,114	17,598,357	946,757	5.4
1国民健康保険料	18,545,114	17,598,357	946,757	5.4
2一部負担金	2	2	0	0.0
1一部負担金	2	2	0	0.0
3使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1手数料	1	1	0	0.0
4国庫支出金	16,677,533	14,478,430	2,199,103	15.2
1国庫負担金	16,012,740	14,378,141	1,634,599	11.4
2国庫補助金	664,793	100,289	564,504	562.9
5療養給付費交付金	1,381,251	2,335,499	△ 954,248	△ 40.9
1療養給付費交付金	1,381,251	2,335,499	△ 954,248	△ 40.9
6前期高齢者交付金	10,082,622	14,114,498	△ 4,031,876	△ 28.6
1前期高齢者交付金	10,082,622	14,114,498	△ 4,031,876	△ 28.6
7都支出金	3,434,792	3,305,985	128,807	3.9
1都負担金	444,752	778,748	△ 333,996	△ 42.9
2都補助金	2,990,040	2,527,237	462,803	18.3
8共同事業交付金	7,697,250	10,827,600	△ 3,130,350	△ 28.9
1共同事業交付金	7,697,250	10,827,600	△ 3,130,350	△ 28.9
9財産収入	1	1	0	0.0
1財産売却収入	1	1	0	0.0
10繰入金	12,386,151	9,348,447	3,037,704	32.5
1他会計繰入金	12,386,151	9,348,447	3,037,704	32.5
11繰越金	600,001	600,001	0	0.0
1繰越金	600,001	600,001	0	0.0
12諸収入	95,907	96,047	△ 140	△ 0.1
1延滞金加算金及び過料	5	5	0	0.0
2預金利子	1	1	0	0.0
3雑入	95,901	96,041	△ 140	△ 0.1
歳入合計	70,900,625	72,704,868	△ 1,804,243	△ 2.5

#### 2 歳出

単位:千円、%

科目	平成22年度	平成21年度	増△減	前年比
1総務費	1,204,943	1,335,453	△ 130,510	△ 9.8
1総務管理費	1,204,943	1,335,453	△ 130,510	△ 9.8
2保険給付費	47,973,221	45,627,785	2,345,436	5.1
1療養諸費	43,281,951	41,210,206	2,071,745	5.0
2高額療養費	4,099,574	3,823,398	276,176	7.2
3移送費	700	700	0	0.0
4出産育児諸費	462,231	456,000	6,231	1.4
5葬祭費	84,000	100,800	△ 16,800	△ 16.7
6結核・精神医療給付金	44,765	36,681	8,084	22.0
3後期高齢者支援金等	8,351,875	9,493,930	△ 1,142,055	△ 12.0
1後期高齢者支援金等	8,351,875	9,493,930	△ 1,142,055	△ 12.0
4前期高齢者納付金等	57,884	12,124	45,760	377.4
1前期高齢者納付金等	57,884	12,124	45,760	377.4
5老人保健拠出金	233,736	316,662	△ 82,926	△ 26.2
1老人保健拠出金	233,736	316,662	△ 82,926	△ 26.2
6介護納付金	3,679,803	3,556,642	123,161	3.5
1介護納付金	3,679,803	3,556,642	123,161	3.5
7共同事業拠出金	7,699,624	10,829,998	△ 3,130,374	△ 28.9
1共同事業拠出金	7,699,624	10,829,998	△ 3,130,374	△ 28.9
8保健事業費	992,218	818,053	174,165	21.3
1特定健康診査等事業費	970,485	795,110	175,375	22.1
2保健事業費	21,733	22,943	△ 1,210	△ 5.3
9諸支出金	107,321	114,221	△ 6,900	△ 6.0
1償還金及び還付金	107,320	114,220	△ 6,900	△ 6.0
2公債費	1	1	0	0.0
10予備費	600,000	600,000	0	0.0
1予備費	600,000	600,000	0	0.0
歳出合計	70,900,625	72,704,868	△ 1,804,243	△ 2.5

## (2) 介 護 保 險 会 計 ( 保 險 事 業 勘 定 )

## 1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 介護保険料	6,335,948	6,066,295	269,653	4.4
1 介護保険料	6,335,948	6,066,295	269,653	4.4
2 国庫支出金	7,557,102	7,272,324	284,778	3.9
1 国庫負担金	5,955,835	5,741,544	214,291	3.7
2 国庫補助金	1,601,267	1,530,780	70,487	4.6
3 支払基金交付金	10,163,857	9,750,871	412,986	4.2
1 支払基金交付金	10,163,857	9,750,871	412,986	4.2
4 都支出金	5,067,989	4,845,850	222,139	4.6
1 都負担金	4,896,810	4,685,212	211,598	4.5
2 都補助金	171,179	160,638	10,541	6.6
5 財産収入	4,411	8,800	△ 4,389	△ 49.9
1 財産運用収入	4,411	8,800	△ 4,389	△ 49.9
6 繰入金	5,710,930	5,676,889	34,041	0.6
1 一般会計繰入金	4,749,898	4,739,918	9,980	0.2
2 基金繰入金	961,032	936,971	24,061	2.6
7 繰越金	8,604	9,422	△ 818	△ 8.7
1 繰越金	8,604	9,422	△ 818	△ 8.7
8 諸収入	3,673	4,083	△ 410	△ 10.0
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	129	601	△ 472	△ 78.5
3 雑 入	3,542	3,480	62	1.8
合 計	34,852,514	33,634,534	1,217,980	3.6

## 2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 保険給付費	33,393,065	32,082,336	1,310,729	4.1
1 保険給付費	33,393,065	32,082,336	1,310,729	4.1
2 財政安定化基金拠出	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	1,446,300	1,533,370	△ 87,070	△ 5.7
1 地域支援事業費	1,446,300	1,533,370	△ 87,070	△ 5.7
4 基金積立金	4,544	9,405	△ 4,861	△ 51.7
1 基金積立金	4,544	9,405	△ 4,861	△ 51.7
5 諸支出金	8,604	9,422	△ 818	△ 8.7
1 償還金及び還付金	8,604	9,422	△ 818	△ 8.7
歳 出 合 計	34,852,514	33,634,534	1,217,980	3.6

## (2) 介 護 保 険 会 計 (サービス事業勘定)

## 1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 サービス収入	50,251	47,342	2,909	6.1
1 保険給付費収入	50,251	47,342	2,909	6.1
2 繰入金	77,916	86,109	△ 8,193	△ 9.5
1 他会計繰入金	77,916	86,109	△ 8,193	△ 9.5
3 諸収入	5,402	5,746	△ 344	△ 6.0
1 預金利子	1	0	1	皆増
2 雑入	5,401	5,746	△ 345	△ 6.0
合 計	133,569	139,197	△ 5,628	△ 4.0

## 2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 サービス事業費	133,569	139,197	△ 5,628	△ 4.0
1 サービス事業費	133,569	139,197	△ 5,628	△ 4.0
合 計	133,569	139,197	△ 5,628	△ 4.0

## (3) 後期高齢者医療会計

## 1 歳入

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	6,365,307	5,736,221	629,086	11.0
1 後期高齢者医療保険料	6,365,307	5,736,221	629,086	11.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 広域連合支出金	308,996	151,200	157,796	104.4
1 広域連合委託金	308,996	151,200	157,796	104.4
4 繰入金	5,801,845	5,329,066	472,779	8.9
1 他会計繰入金	5,801,845	5,329,066	472,779	8.9
5 繰越金	20,200	1	20,199	2,019,900.0
1 繰越金	20,200	1	20,199	2,019,900.0
6 諸収入	27	5	22	440.0
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	1	1	0	0.0
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑入	23	1	22	2,200.0
合 計	12,496,376	11,216,494	1,279,882	11.4

## 2 歳出

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 総務費	148,070	156,861	△ 8,791	△ 5.6
1 総務管理費	148,070	156,861	△ 8,791	△ 5.6
2 広域連合拠出金	11,636,907	10,384,149	1,252,758	12.1
1 広域連合拠出金	11,636,907	10,384,149	1,252,758	12.1
3 保健事業費	449,138	469,882	△ 20,744	△ 4.4
1 保健事業費	449,138	469,882	△ 20,744	△ 4.4
4 葬祭費	242,060	187,600	54,460	29.0
1 葬祭費	242,060	187,600	54,460	29.0
5 諸支出金	20,201	18,002	2,199	12.2
1 償還金及び還付金	20,201	18,002	2,199	12.2
合 計	12,496,376	11,216,494	1,279,882	11.4

(4) 老人医療会計

1 歳入

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 支払基金交付金	32,884	38,298	△ 5,414	△ 14.1
1 支払基金交付金	32,884	38,298	△ 5,414	△ 14.1
2 国庫支出金	1	2	△ 1	△ 50.0
1 国庫負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
3 都支出金	1	2	△ 1	△ 50.0
1 都負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
4 繰入金	22,477	26,328	△ 3,851	△ 14.6
1 他会計繰入金	22,477	26,328	△ 3,851	△ 14.6
5 繰越金	1	1	0	0.0
1 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	3,743	4,015	△ 272	△ 6.8
1 延滞金及び加算金	2	2	0	0.0
2 預金利子	2	2	0	0.0
3 雑 入	3,739	4,011	△ 272	△ 6.8
歳 入 合 計	59,107	68,646	△ 9,539	△ 13.9

2 歳出

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 医療諸費	59,100	68,639	△ 9,539	△ 13.9
1 医療諸費	59,100	68,639	△ 9,539	△ 13.9
2 諸支出金	7	7	0	0.0
1 償還金及び還付金	1	1	0	0.0
2 他会計繰出金	6	6	0	0.0
歳 出 合 計	59,107	68,646	△ 9,539	△ 13.9

## (5) 公 共 駐 車 場 会 計

## 1.歳 入

単位:千円, %

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 使用料及び手数料	292,500	276,800	15,700	5.7
1 使用料	292,500	276,800	15,700	5.7
練馬駅北口地下	208,600	190,000	18,600	9.8
練馬駅北口地下を除く	83,900	86,800	△ 2,900	△ 3.3
2 繰入金	232,001	230,327	1,674	0.7
1 他会計繰入金	232,001	230,327	1,674	0.7
3 繰越金	1	1	0	0
1 繰越金	1	1	0	0
4 諸収入	100	140	△ 40	△ 28.6
1 預金利子	100	140	△ 40	△ 28.6
歳入合計	524,602	507,268	17,334	3.4

## 2.歳 出

単位:千円, %

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 公共駐車場事業費	188,132	191,120	△ 2,988	△ 1.6
1 公共駐車場事業費	188,132	191,120	△ 2,988	△ 1.6
練馬駅北口地下	108,654	107,889	765	0.7
練馬駅北口地下を除く	79,478	83,231	△ 3,753	△ 4.5
2 公債費	233,924	233,924	0	0
1 公債費	233,924	233,924	0	0
3 他会計繰出金	97,546	77,224	20,322	26.3
1 他会計繰出金	97,546	77,224	20,322	26.3
4 予備費	5,000	5,000	0	0
1 予備費	5,000	5,000	0	0
歳出合計	524,602	507,268	17,334	3.4

(6) 学 校 給 食 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 給 食 費	140,455	215,438	△ 74,983	△ 34.8
1 給 食 費	140,455	215,438	△ 74,983	△ 34.8
2 繰 越 金	1	1	0	0
1 繰 越 金	1	1	0	0
3 諸 収 入	2	2	0	0
1 預 金 利 子	1	1	0	0
2 雑 入	1	1	0	0
歳入合計	140,458	215,441	△ 74,983	△ 34.8

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	平成22年度	平成21年度	増 △ 減	前年比
1 学校給食費	140,458	215,441	△ 74,983	△ 34.8
1 給 食 費	140,458	215,441	△ 74,983	△ 34.8
歳出合計	140,458	215,441	△ 74,983	△ 34.8

対象者

	平成22年度		平成21年度		増 △ 減
小学校	4 校	1,956 人	7 校	2,997 人	△ 1,041 人
中学校	2 校	979 人	4 校	1,496 人	△ 517 人
合 計	6 校	2,935 人	11 校	4,493 人	△ 1,558 人

給食費(一食単価)

		平成22年度	平成21年度	増△減
小 学 校	低学年	209 円	209 円	0 円
	中学年	221 円	221 円	0 円
	高学年	236 円	236 円	0 円
中学校		281 円	281 円	0 円